

カメルーン共和国
小学校建設計画
基本設計調査報告書

平成9年3月

JICA LIBRARY



J1137539(1)

国際協力事業団

株式会社 マツダコンサルタンツ

調無二
CR(3)
97-095



1137539 [1]

カメルーン共和国

小学校建設計画

基本設計調査報告書

平成9年3月

国際協力事業団

株式会社 マツダコンサルタンツ

序文

日本国政府は、カメルーン共和国政府の要請に基づき、同国の小学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成8年11月23日より12月29日まで、基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、カメルーン共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成9年3月8日から3月17日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成9年3月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

伝達状

今般、カメルーン共和国における小学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成8年11月14日より平成9年3月31日までの4.5ヵ月にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、カメルーン共和国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成9年3月

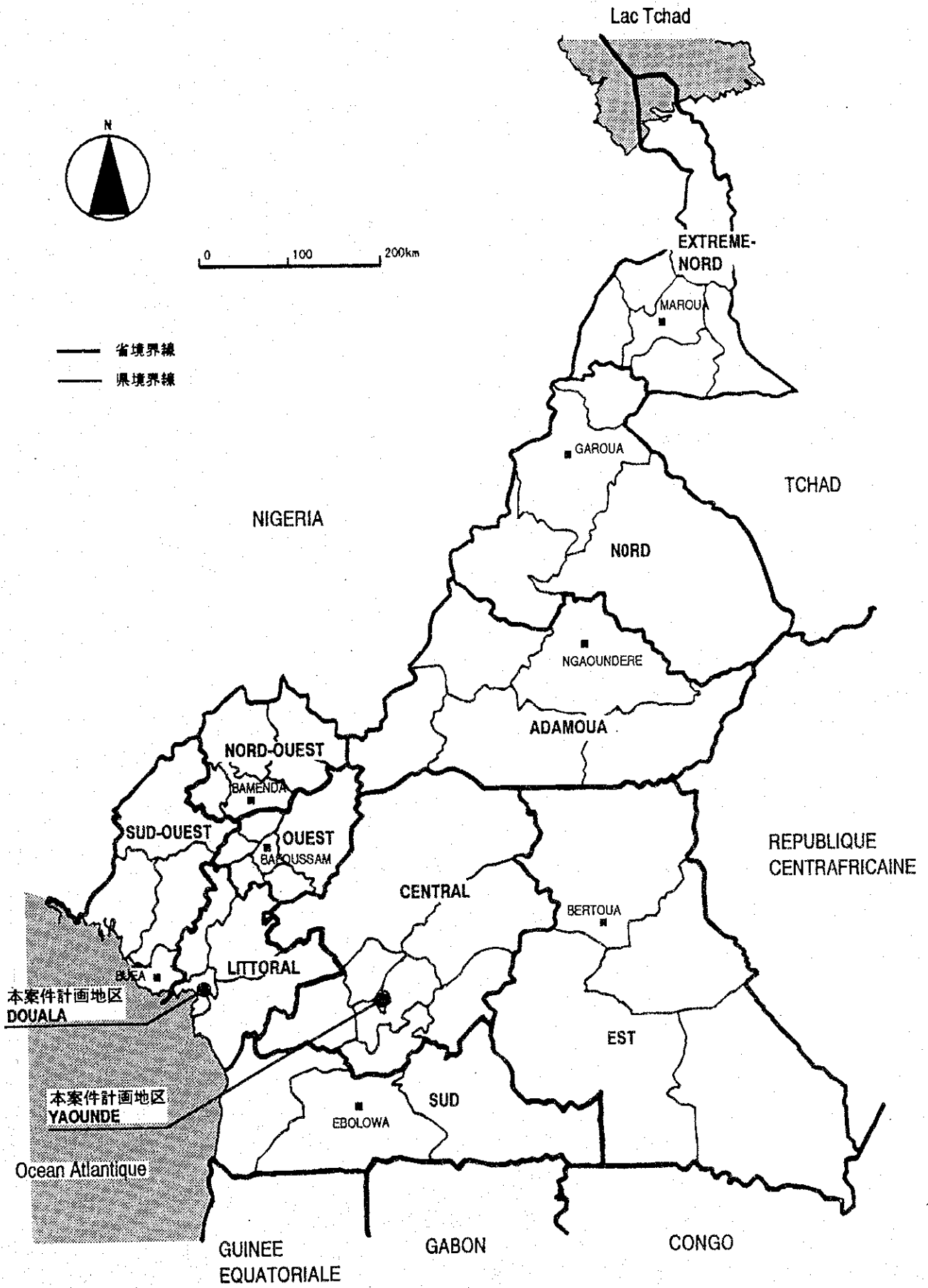
株式会社 マツダコンサルタンツ

カメルーン共和国

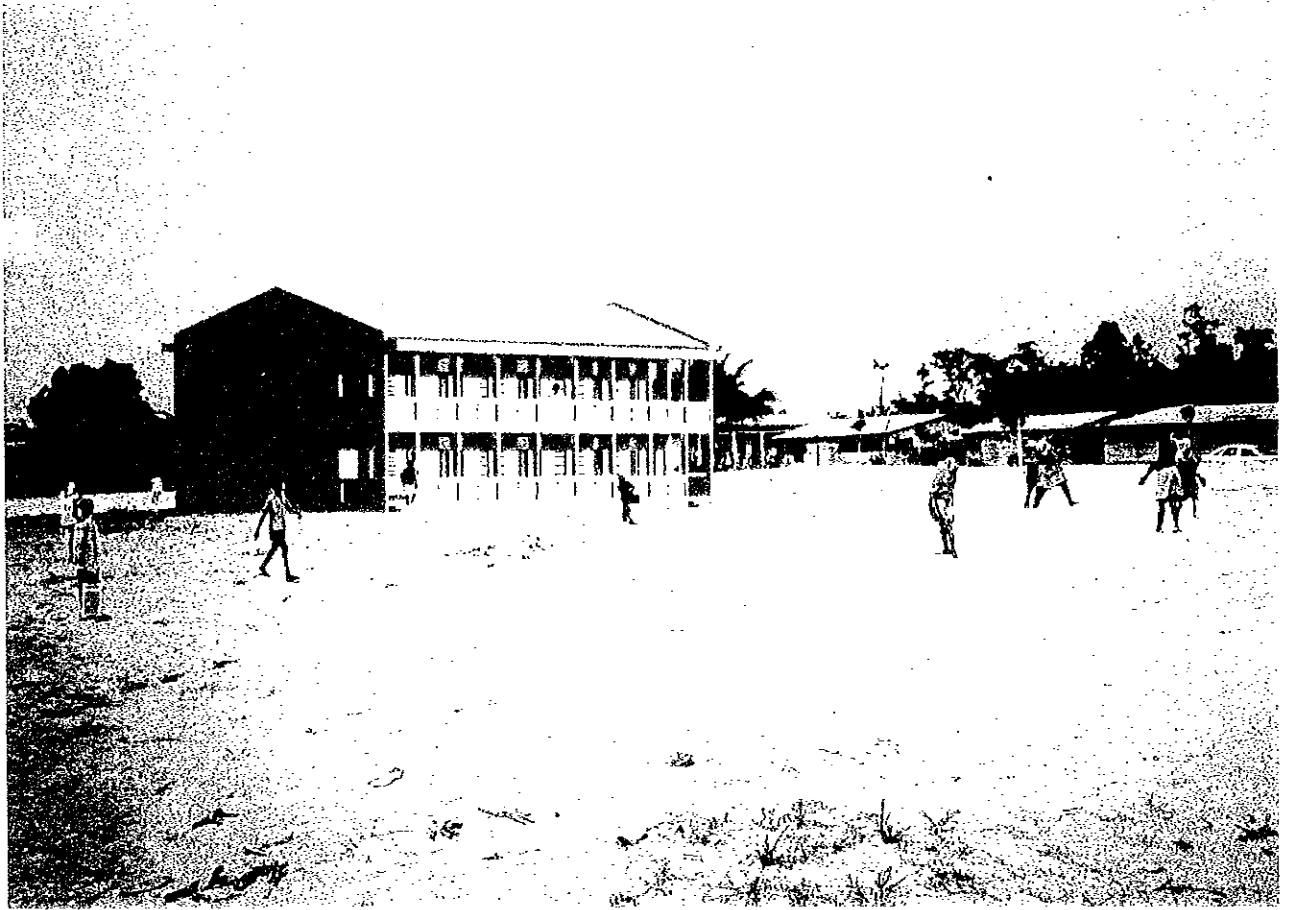
小学校建設計画 基本設計調査団

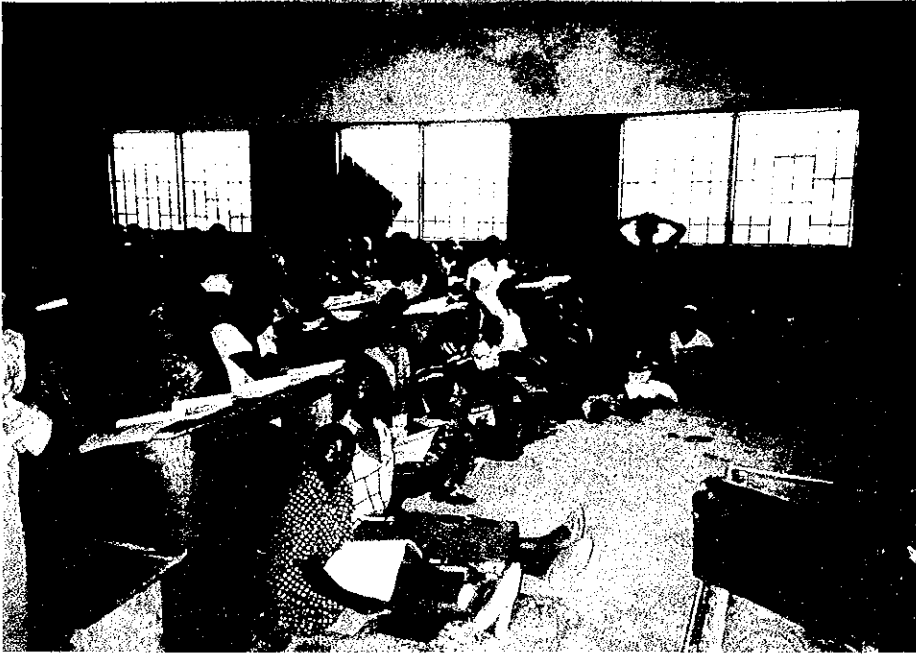
業務主任 河 辺 泰 章

カメルーン国全図



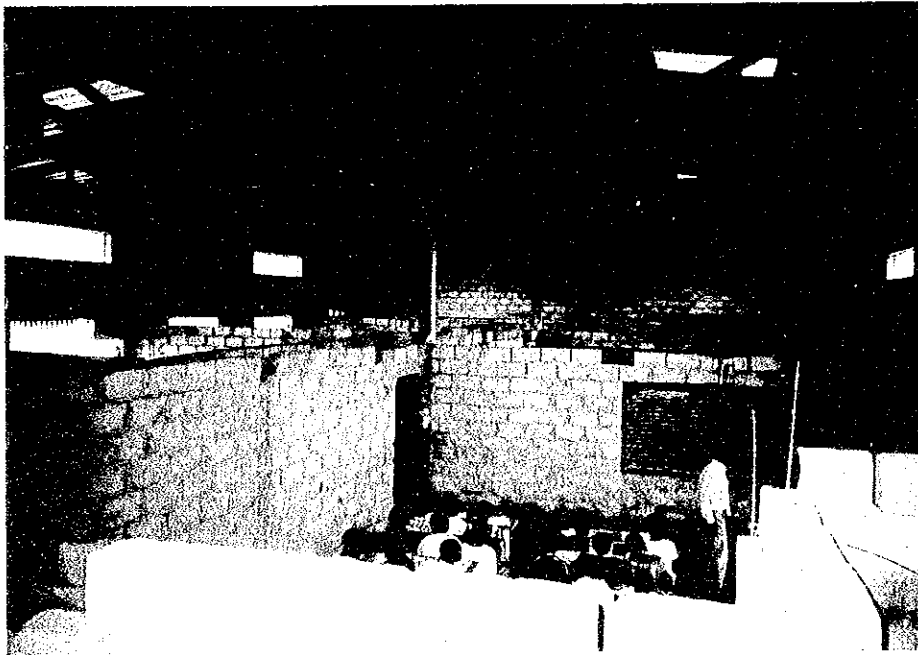
●PERSPECTIVE 完成予想図





Y3 EP.MBALLA II

授業風景。定員を遥かに上回る過密教室、2人掛けの椅子を3人掛けしている。子供たちは明るく勉強している。



Y10 EP.NKOMO

倉庫内部を間仕切り、教室に転用している。採光、通風が取れず、また音が反響し環境悪い。



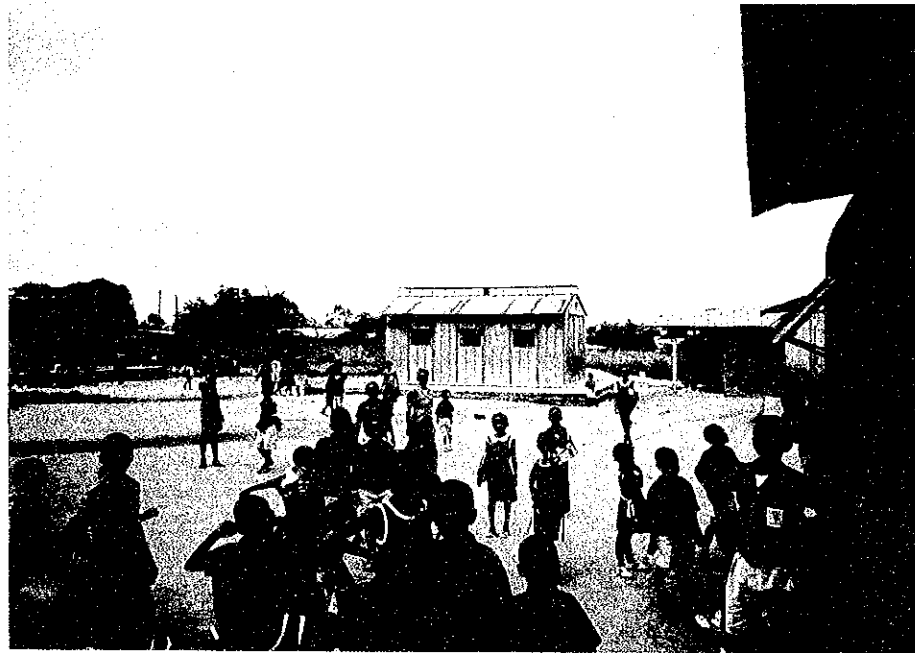
Y18 EP.EKOUDOU

傾斜地に建つ典型的なヤウンデの小学校。雨水排水設備が整っておらず、表土が流出し、建物基礎が露出している。

●現況写真



D12 EP.BONADIWOTO
PTAによる典型的な教室。ブ
ロック造+木小屋組の屋根。
資金不足で建設途中でストッ
プしたまま使用している。



D14 GEPS.CAMP MILITAIRE
軍キャンプに隣接するサイト。
軍用仮設小屋（バラック）を
そのまま校舎に転用している。



D24 EP.BONASSAMA
右手の建物は欧州基金により
60年代に建てられたプロトタ
イプ教室。老朽化が著しく露
出した鉄骨柱や木造トラスの
損傷が痛ましい。

●略語表

ACDI	: Agence Canadienne pour le Développement International	=カナダ国際援助機関
APE	: Association des parents d'Elèves	=父母会
BAC	: Baccalauréat	=バカロレア
BEP	: Brevet d'Etudes Professionnelles	=職業教育修了証書
BEPC	: Brevet d'Etudes du Premier Cycle	=中等教育第1課程修了免状
BIRD	: Banque Internationale pour Reconstruction et le Développement	=再建開発国際銀行
BT	: Brevet de Technicien	=技師免状
CAP	: Certificat d'Aptitude Professionnelle	=職業適性証明書
CEE	: Communauté Economique Européenne	=ヨーロッパ経済共同体
CEPE	: Certificat d'Etudes primaires Elémentaires	=初等教育修了証書
CES	: Collège d'Enseignement Secondaire	=中学校
CET	: Collège d'Enseignement Technique	=技術中学校
CETIC	: Collège d'Enseignement Technicien Industriel et commercial	=商工業技術中学校
CFPA	: Centre de Formation et de Production Artisanale	=手工業生産訓練センター
CNE	: Centre National de l'Education	=国立教育センター
CNU	: Commission Nationale pour l'UNESCO	=ユネスコ国家委員会
CT	: Conseiller Technique	=技術顧問
DAG	: Direction de l'Administration Générale	=総務局
DEP	: Direction de l'Enseignement Privé	=私学教育局
DEPM	: Direction de l'Enseignement Primaire et Maternel	=幼児初等教育局
DFSG	: Direction de l'Enseignement Secondaire Générale	=普通中等教育局
DETP	: Direction de l'Enseignement Technique et Professionnel	=技術職業教育局
DEXC	: Direction des Examens & Concours	=試験局
DPCES	: Direction des Projets, des Constructions et des Equipements Scolaires	=教育施設プロジェクト建設機材局
ENI	: Ecole Normale d'Instituteurs	=教員養成師範学校
ENIA	: Ecole Normale d'Instituteurs-Ajoints	=副教員養成師範学校
ENIAET	: Ecole Normale d'Instituteurs-Ajoints de l'Enseignement Technique	=技術副教員養成師範学校
ENIET	: Ecole Normale d'Instituteurs de l'Enseignement Technique	=技術教員養成師範学校
ENS	: Ecole Normale Supérieure	=高等師範学校
ENSET	: Ecole Normale Supérieure de l'Enseignement Technique	=技術高等師範学校
ESG	: Enseignement Secondaire Général	=普通中等教育
ETP	: Enseignement Technique Professionnel	=技術職業教育
FAC	: Fonds Français d'Aide et de Coopération	=フランス援助基金
FMI	: Fonds Monétaire International	=国際通貨基金(IMF)
FNUAP	: Fonds des Nations Unies pour la Population	=国連人口基金
FSLC	: First School Leaving Certificate	=初等教育修了証書
GCEO/L	: General Certificate of Education Ordinary level	=中等教育第1課程修了証書
GCEA/L	: General Certificate of Education Advanced Level	=中等教育第2課程修了証書
IEG	: Instituteur de l'Enseignement Général	=普通教育教員

IET	: Instituteur del' Enseignement Technique	= 技術教育教員
IGP	: Inspecteur (ou Inspection)Général(e) de Pédagogie	= 教育学督学官
IGPEPM	: Inspection Générale de Pedagogie chargée de l' Enseignement Primaire et Maternel	= 幼児初等教育視学官事務所
IGPESG	:Inspection Générale de Pedagogie chargée de l' Enseignement Scondaire Général	= 普通中等教育視学官事務所
IGPETP	:Inspection Générale de Pedagogie chargée de l' Enseignement Technique et Professionnelle	= 技術職業教育視学官事務所
IPE	: Institut International de Planification de l' Education	= 国際教育計画研究所
IPAR	: Institut de Pédagogie Appliquée à Vocation Rurale	= 地方応用教育学研究所
IPN	: Inspecteur pédagogique National	= 国家督学官
MINASCOF	: Ministère des Affaires Sociales et de la Condition Féminine	= 女性条件疎開問題省
MINEDUC	: Ministère de l' Education Nationals	= 国民教育省
MINEF	: Ministère del' Economie et des Finances	= 大蔵省
MINESUP	: Ministère de l' Enseignement Supérieur	= 高等教育省
MINJES	: Ministère de la Jeunesse et des Sports	= 青少年スポーツ省
MINREX	: Ministère des Relations Extérieures	= 外務省
MINUH	: Ministère de l' Urbanisme & de l' Habitat	= 都市計画住宅省
MRST	: Ministère de la Recerche Scientifique et Technique	= 科学技術研究省
OMS	: Organisation Mondiale de la Santé	= 世界保健機構(WHO)
ONG	: Orgaanisation non Gouvernementale	= 非政府援助組織(NGO)
PROB	: Probatoire	= プロバトワール

要約

要 約

カメルーン国は国家開発計画において経済成長、生産性向上、社会インフラ整備などを目標として掲げており、教育はこの目標達成のための主要な手段として捉えられている。また、同国は230を越える多様な部族から構成されている上に、フランス語圏住民と英語圏住民が共存しており、国家としての統一を図るためにも国民教育の役割を重視している。1995年には世界銀行、ユネスコの働きかけにより、国民教育省は教育分野の問題点を明らかにし、将来の教育政策の目標を提示することを目的とした「国家教育フォーラム」を開催し、その成果であるアクションプランとして「第5次教育計画」を策定した。ここでは、初等教育において低下してきた就学率を2000年までに再び70%まで引き上げることを目標としている。

同国の教育制度は、植民地時代の名残から旧英領の北西州、南西州では英語教育システムが、旧仏領の残り8州では仏語教育システムが行われている。また都市部では英語圏住民、仏語圏住民が共住しているため両システムで教育が行われている。初等教育では修学年限は英語教育7年、仏語教育6年で義務教育となっている。

80年代後半にこの国を襲った経済危機は、独立以来比較的順調に進められてきた教育開発にも大きな影響を与え、厳しい財政事情のため施設整備は中断された。教育費の負担がでずに学校から脱落する貧困家庭の子供が増え、就学児童数が減少を続けたため1984年には84%あった粗就学率は94年には59%まで低下した。また、経済状況の悪化により農村から都市への人口流入が急速に進み、特に首都のヤウンデ市や経済の中心であるドアラ市では人口増加率がそれぞれ6.5%、4.8%に達した。都市内部や周縁部の至るところでスラムが発生し、修繕維持も十分にできないまま、クラスの過密化と施設の老朽化が同時に進み、教室環境は急激に悪化していった。例えばヤウンデ市には生徒数4,500人もものマンモス校があり、午前と午後の2部授業をしているにも拘わらず1クラス120人以上もの過密クラスがある。

このような状況においても基礎教育の必要性は国民に広く認識されており、住民による仮設教室の建設・臨時教員の雇用が行われているが需要を満たすにはほど遠く、教育環境の悪化に歯止めが掛かるには至っていない。このため都市部における過密クラスの緩和と老朽校舎の建て替えにより初等教育施設の整備を行うことが急務となっている。

以上の背景からカメルーン国政府は特に緊急性の高いヤウンデ、ドアラの都市部の609教室の建設についてわが国に無償資金協力を要請した。これを受けて日本国政府は平成8年6月事前調査団により要請内容の確認、教育分野の問題点を把握した上で、基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成8年11月23日より12月29日まで基本設計調査団を同国へ派遣した。同調査団は本計画の実施機関である国民教育省と協議した結果、調査対象校としてヤウンデ19サイト、ドアラ24サイト、計43サイトを選出し、現地調査を実施した。同調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の妥当性、運営管理体制、援助効果等を検討した上で、適正な施設内容と規模の設定、機材の選定を行い、基本設計概要書を作成し、平成9年3月8日より3月17日にかけて同概要書の現地説明を行った。

本計画は人口集中の著しいヤウンデおよびドアラにおける劣悪な初等教育施設環境に対し、小学校施設の建設および教育機材の整備を行うことにより現在の過密教室環境を緩和し、同国における基礎教育の向上を目指すものである。調査した42校の小学校のうち、2部授業を採用してもなお教室が不足し過密に悩まされ施設の建設が早急に必要であるもの、敷地の所有関係が明確であるもの、施工上の問題がないものなどの観点から選定したヤウンデ11サイト、ドアラ20サイト、計31サイトについて協力対象とすることが必要かつ妥当であると判断される。

施設計画において各学校の規模を検討するにあたって、施設の有効利用を図るため2部授業の採用を前提とし、使用可能な既存教室は極力残しながら今回新たに建設するものと合わせて60人/クラス（世銀の第5次教育計画の数値目標）を超えないことを目指した。また、学校内のグループ分けについては校長の管理負担範囲を考慮し原則として1学年2クラス、全体で12クラス（英語教育14クラス）を1グループ単位として設定した。本計画実施に当たっては単年度で実施する工事量は150教室程度が上限であること、敷地が狭く仮設教室用地がないサイトでは複数年度にわたり段階的に建て替えを進めなければならないことを考慮し、2期（単年度+B型国債）に分けて実施することが妥当と判断した。

以上によりヤウンデ、ドアラの2都市において31サイト342教室を計画対象とし、2期に分けて実施することとする。その内訳は以下の通りである。

	計画対象総数		第1期		第2期		第3期	
	サイト数	教室数	サイト数	教室数	サイト数	教室数	サイト数	教室数
ヤウンデ	11	147	0	0	5	39	9	108
ドアラ	20	195	14	109	11	86	0	0
計	31	342	14	109	16	125	9	108

本計画は教室の建て替え、増設とともに校長室、教員室、便所を整備するものである。施設内容・仕様はカメルーン国の標準的な小学校施設を参考に、地震に対する配慮、国産の建築材料の採択、照明設備を設置しないことなどカメルーン国の事情を加味した在来工法を採用する。また教育機材の内容は、教室、校長室、教員室の机・椅子・戸棚等の家具と、教室で使用する分度器・定規・黒板拭き・理科ボード・言語ボード・地球儀等の教材を調達するものとする。教材内容は現在同省がヨーロッパ共同体基金の援助により実施している教育機材計画で調達される機材内容と整合するものとした。

本計画は3期に分けて実施され、必要期間は各期とも詳細設計から入札・建設契約締結までに6ヶ月、建設工事は12ヶ月である。本計画の実施に必要な事業費の概算は以下の通りである。

	日本政府負担分	カメルーン政府負担分
1期工事	1,104百万円	57百万円
2期工事	1,217百万円	62百万円
3期工事	1,059百万円	39百万円
計	3,380百万円	158百万円

本計画のカメルーン国政府の担当省は国民教育省であり、財源・プロジェクト局が実施機関である。

本計画で建設される学校の運営・維持管理については、各学校に設置されている管理運営委員会により行われ、その財源としては生徒が支払う学費（年間1,500FCFA/人）のうちから賄われることとなる。

本計画の実施により対象校では教員が90人不足するが、ヤウンデ、ドアラ両都市では教員がやや過剰に配置されている傾向もあり、都市内部での教員の配置転換を行うことで対象校の教員は十分に確保することができ、本計画の教員の確保については問題はないと思われる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 教育環境の改善

老朽化して損壊の危険のある324教室の建て替えと新たに18教室が増設されることにより、ヤウンデ、ドアラ両都市の生徒数/クラス数が現在の70.24人/クラスから目標値の60人/クラスへと、過密の状況は大幅に改善されるようになる。また、原則として2部授業を採用することにより、現在36,760人の計画対象校の生徒は計画実施後は43,140人となり、17%増の生徒が就学可能となる。

(2) 学校運営機能の向上

適切な規模のグループに再編することにより、教員数が管理できる適当な規模となり、また教職員相互の連絡が密になり、授業レベルの均一化、教育方法や問題点の解消を共通認識として捉えられ、学校運営の効率化が期待できる。また、教員室が設置されることにより、十分な授業の準備や会議などが可能になり、学校運営機能の向上が期待される。

(3) 教育内容の向上

教育機材が調達されることにより、教育・学習効果が高まり、また進級率や出席率の改善も期待できる。

(4) 衛生環境の改善

現在、ほとんどの学校では衛生的な便所施設が整備されておらず、生徒は非衛生的な環境の中で過ごしている。本計画により近代的な便所が整備されることで、衛生環境の大幅な改善と衛生観念・習慣の普及への貢献が期待できる。

(5) 建設の技術移転とモデル効果

本計画では現地由来工法をベースに、わが国の標準的な施工管理により施工される。これにより現地のエンジニアや施工会社（サブコン）を通じて、同国に近代的な施工管理の思想・技術の移転が可能となる。また本計画は世界銀行の援助のもとに国民教育省が推進する第5次教育計画を支援するものであり、同省が他の地域で同様の整備を進めるにあたって有効な参考例となることが期待される。

本計画は以上のような効果が期待されることから、本計画を無償資金協力で実施することは妥当であると判断される。しかしながら本計画事業をより円滑かつ効果的に実施するために以下の点がカメルーン政府により改善整備される必要があるとなる。

- ① 本計画のためのプロジェクト実施委員会を設置させ、カメルーン側負担工事を遅滞なく実施すること。
- ② 偏重している学校配置、教員配置の改善を含む教育システムの確立についての調査を早期に実現すること。
- ③ 教育の質の確保、地域格差解消のために教員の待遇改善、教員養成のさらなる充実と適正な教員配置を行うこと。

目次

序文

伝達状

位置図／透視図／写真

略語集

要約

第1章	要請の背景	1
第2章	プロジェクトの周辺状況	3
2-1	当該セクターの開発計画	3
2-1-1	上位計画との関連	3
2-1-2	財政事情	6
2-2	他の援助国、国際機関等の計画	10
2-3	我が国の援助実施状況	14
2-4	カメルーンの教育事情	15
2-4-1	教育制度	15
2-4-2	教育行政・学区	24
2-4-3	初等教育の現状	26
2-5	計画対象地域の状況	39
2-5-1	自然条件	39
2-5-2	計画対象候補校の敷地状況	41
2-5-3	社会基盤整備状況	46
2-4-3	調査対象校の施設・機材の状況	47
2-6	環境への影響	52
第3章	プロジェクトの内容	53
3-1	プロジェクトの目的	53
3-2	プロジェクトの基本構想	53
3-2-1	要請内容の検討	53
3-2-2	計画対象校の選定と計画規模の策定	57
3-3	基本設計	68
3-3-1	設計方針	68
3-3-2	基本計画	70

3-4	プロジェクトの実施体制	78
3-4-1	組織	78
3-4-2	予算	79
3-4-3	要員・技術レベル	81
第4章	事業計画	82
4-1	施工計画	82
4-1-1	施工方針	82
4-1-2	施工上の留意事項	83
4-1-3	施工区分	88
4-1-4	施工管理計画	89
4-1-5	資機材調達計画	92
4-1-6	実施工程	94
4-1-7	相手国負担事項	98
4-2	概算事業費	99
4-2-1	概算事業費	99
4-2-2	維持・管理計画	100
第5章	プロジェクトの評価と提言	102
5-1	プロジェクトの妥当性および裨益効果	102
5-2	技術協力、他ドナーとの連携	104
5-3	課題	105

資料編

- 1.調査団員氏名・所属
- 2.調査日程
- 3.相手国関係者リスト
- 4.当該国の社会・経済事情
- 5.参考資料リスト
- 6.基本設計図
- 7.配置図
- 8.カメルーン国側負担工事積算根拠

第1章

第1章 要請の背景

カメルーン共和国はアフリカ大陸のほぼ中央に位置する。南西部にギニア湾を抱き、北西部をナイジェリアに、東部をチャド、中央アフリカに接し、また南部では赤道ギニア、ガボン、コンゴに接している。国土面積は47.5万km²、人口は1,313万人(1994年)、人口増加率は2.91%、一人当たりGNPは680USドル(1994年)である。1960年の独立以来、堅実な農業政策と1970年代から始まった石油採掘により高い経済成長率を維持してきたが、コーヒーやカカオなど主要生産品の価格低迷や86年の石油価格の下落のため、経済財政状況は急激に悪化し90年から92年の間にGDPは約12%下落した。その後、94年1月にはCFAフランの切り下げを行い、経済再建に向けて努力しているが依然として厳しい状況が続いている。

カメルーン国は国家開発計画において食糧自給、経済成長、生産性向上、社会インフラ整備などを目標として掲げており、教育はこの目標達成のための主要な手段として捉えられている。また、同国は230を越える多様な部族から構成されている上にフランス語圏住民と英語圏住民が共存しており、国家としての統一を図るという意味からも国民教育の役割を重視している。

しかし、80年代後半にこの国を襲った経済危機は、独立以来比較的順調に進められてきた教育開発にも大きな影響を与え、厳しい財政事情のため施設整備は中断された。教育費の負担ができずに学校から脱落する貧困家庭の子供が増え、就学児童数が減少を続けたため1984年には84%あった粗就学率は94年には59%まで低下した。また、経済状況の悪化により農村から都市への人口流入が急速に進み、特に首都のヤウンデ市や経済の中心であるドアラ市では人口増加率がそれぞれ6.5%、4.8%に達した。都市内部や周縁部の至るところでスラムが発生し、修繕維持も十分にできないまま、クラスの過密化と施設の老朽化が同時に進み、教室環境は急激に悪化していった。例えばヤウンデ市には生徒数4,500人もマンモス校があり、午前と午後の2部授業をしているにも拘わらず1クラス120人以上もの過密クラスがある。

このような状況においても基礎教育の必要性は国民に広く認識されており、住民による仮設教室の建設・臨時教員の雇用が行われているが需要を満たすにはほど遠く、教育環境の悪化に歯止めが掛かるには至っていない。このため都市部における過密クラスの緩和と老朽校舎の建て替えにより初等教育施設の整備を行うことが急務となっている。

このような劣悪な教育環境を改善するため、1995年には世界銀行、ユネスコの働きかけにより、国民教育省による「国家教育フォーラム」が開催された。国家教育フォーラムの目的は、80年代後半以降、経済悪化の影響で危機に瀕している教育分野の問題点を明らかにすること、その対応策を検討し構想を練ること、将来の教育政策の目標を提示することであった。国家教育フォーラムの成果として世界銀行の支援のもとに「第5次教育計画」を策定し、初等教育分野では低下してきた就学率を2000年をめどに70%まで引き戻すことを目標として掲げ実行に移しつつある。すでに主要援助機関であるイスラム開発銀行は北部を中心とする7州において小学校48校(288教室)の新設を行っており、教育環境の改善と受け入れ能力の向上に努めている。しかし、都市部

における過密クラスは未だに改善されないままであり、児童たちは劣悪な環境での勉学を強いられている。

このような背景のもとで、同国は、ヤウンデ市、ドアラ市における過密クラスの緩和のために、全日一部制1クラス60人授業の実現を目標として、我が国に小学校施設の整備につき無償資金協力を要請越した。

基本設計調査時に、同国の国民教育省との協議において確認された要請の内容は以下の通りである。

- 1) サイト：ヤウンデ市（18サイト）及びドアラ市（24サイト）の計42サイト
- 2) 施設：教室、事務室、便所、書庫
- 3) 機材：生徒机／椅子、教員・校長・秘書用机／椅子、戸棚、教材

第2章

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 当該セクターの開発計画

2-1-1 上位計画との関連

(1) 経済開発計画

カメルーンの経済開発計画は独立時の第1次5カ年計画に始まって第6次5カ年計画（1987～1991）まで行われてきている。

●第6次経済・社会・文化・開発5カ年計画（1987-91年）

本計画は、86年8月14日付でポール・ビヤ大統領の承認のもとに発足した。大統領は、国民議会での演説の中で、この第6次5カ年計画を「ニューデール計画」と称し、本計画策定上の基本方針が、計画枠内での自由主義、民主主義、人種的平等、社会的公平である旨を明らかにし、種々の問題に立向かい、目標達成及び経済発展への実現に協力するよう国民全体の理解を求めている。特に、人口増加、地方の過疎化、都市人口の増加、雇用の増大、環境の破壊防止等が強調され、国民全体の関心と理解を要請している。

基本目標として

- ①食料自給
- ②伝統的輸出用農産物の生産拡大
- ③国内原材料使用による工業生産の拡大
- ④商業、地域開発に資するためのインフラの整備
- ⑤鉱業・エネルギー資源の開発
- ⑥教育・保健・低家賃住宅の建設等社会インフラの開発

等を掲げ、このため、4兆1,480億FCFA（83年価格）の投資を予定していた。又、期間中の実質GDP成長率6%、人口増加率3%を予定していたことから、1人当たりGDPは年平均3%で拡大することになっていた。教育分野においては、「初等・中等教育の就学率の一層の向上と高等教育の普及及び技術・実務教育の育成」を目標として掲げていた。この第6次開発計画は、経済悪化によりほとんど実行されなかったが、その理念は現在まで受けつがれている。

(2) 国家教育フォーラム

カメルーン国は1986年の第6次国家開発5ヶ年計画の座礁以来、同国には一貫した国家開発計画がなく、こうした状況の中で1995年、世銀、ユネスコ等の働きかけにより国民教育省主催による国家教育フォーラム(ETATS GENERAUX DE L'EDUCATION)が開催された。国家教育フォーラムの目的は、80年代後半以降、経済悪化の影響で危機に瀕している教育分野の

問題点を明らかにすること、その対応策を検討し構想を練ること、将来の教育政策の目標を提示することであった。この国家教育フォーラムが、現在のカメルーン国における教育計画の出発点となっている。

●国家フォーラムの目的：以下の目標実現へ向けた検討

1) 政治的目標

- 国家的価値を取り入れながら、外部の寄与に積極的に開かれた正統的カメルーン教育システムの採用：国家統合へ向けて役割を担う教育
- 民主主義のための教育の実現：平和、他者への敬意・配慮、公共意識、国家への愛、人権意識 等の理想の実現
- 行政組織、国家権力の地方分権化の一環としての教育の地方分権化：地方分権政策の推進

2) 経済的目標

- 職業教育へ向けた教育政策
- 密接な職業教育・雇用関係の実現
- 農業・科学・技術教育分野での自由経済的生産、自営へ向けた教育内容の強化

3) 社会的目標

- 教育へのアクセスの差別の根絶
- 倫理・道徳意識の覚醒
- 環境、人口、保健衛生、平和等の問題を考慮したカリキュラムの採用

4) 文化的目標

- 教育システムの中における国の言語と文化の位置づけ：文化的アイデンティティの強化
- 仏語と英語による国家的バイリンガリズム政策の採用
- 国際的文化共同体との関係の確認：特に仏語圏国とイギリス連邦国

●構想

① 教育環境改善の理念に応える学校建設

- ・ より多数の児童の就学確保
- ・ 恵まれない階層及び就学率の低い地域での就学期間の延長
- ・ 男女間の就学率及び識字率格差の縮小

② 適切な教育教材の供給

- ・ 教育プログラムの見直し
- ・ 教科書作成過程における国民の参加

③ 生徒教育における具体的目標の達成

- ・読み、書き、計算能力の取得
- ・日常生活の問題を解決する能力の取得と学習の継続
- ・労働生活へのよりよい順応
- ・新科目導入によるプログラムの充実（保健衛生、家族生活、環境教育など）

④ 成人識字率の向上

また、これらの政策の実現に伴う現実的問題点として以下の項目を挙げている。

- 内的要因
- ・初等教育就学適齢人口の増加
 - ・初等教育分野における投資の遅れ
 - ・父兄負担の教育費の増大
 - ・女性の早婚と妊娠時期の早さ
 - ・地方村落地域における就学率の低さ
 - ・伝統的生活慣習（児童労働、家長習慣など）

- 外的要因
- ・対外債務の増大
 - ・交易条件の悪化と原材料相場下落
 - ・CFAフランの下落とその物価への影響

この国家教育フォーラムをふまえて、カメルーン国の教育改善のための具体的方策と計画を提示したものが、世銀の第5次教育計画である。

2-1-2 財政事情

(1) 財政状況

カメルーンは堅実な農業政策により食料自給をほぼ達成し、経済成長も着実に遂げていたが1986年からの一次産品の国際市場の低迷は同国の主要産品であるココア、コーヒー、石油等の輸出による収益を悪化させ、加えて公共部門の非効率・放漫財政等の顕在化を招いた。こうした事態から同国政府はIMF、世銀等の融資を受け、構造調整計画が実施されることとなったが、石油収入の不透明、債務不履行、腐敗の蔓延などにより1991年世銀は新規融資を停止し、アフリカ開発銀行も融資を停止した。その結果同国はさらに厳しい財政運営を強いられ、構造調整プログラムのもとに大幅な国有企業の民営化などを行って財政の建て直しを図ったが、結果は芳しいものではなかった。

しかし、1994年1月にフラン圏諸国会議においてCFAフランの切り下げがなされ、同年3月IMFは1億1,400万ドルのスタนด์バイクレジット供与（IMFの信用供与）を決定し、世銀も89年から供与を始め91年以降いったん凍結していた構造調整融資の3回目分5,000万ドルの供与を決定した。また、2国間では旧宗主国であり、同国にとって最大のドナーでもあるフランスが、6億仏フランの構造調整支援融資を行った。

この結果、同国の経済環境は好転の兆しが見え、85/86年度以降悪化し続けてきた経済は94/95年度はじめて上向きに転じ、実質経済成長率は3.3%を記録した。CFAフラン切り下げ後、輸出は好調で特にコーヒー、カカオは94年8月より価格自由化が実施されたこともあり、94年11月の時点で1年前と比べ7倍、カカオは約2倍と経済回復への原動力になろうとしている。また、コーヒー、カカオ以外にも特にバナナ、綿花の輸出競争力が改善されており、木材部門は国際相場の上昇と切り下げ効果により収入が増加している。

(2) 物価

政府は通貨切り下げ後、コーヒー、カカオの買い上げ価格の引き上げによって生産意欲の増大をはかるほか、生活必需品の価格統制によるインフレ抑制策を打ち出した。しかし、その後業界からの反発にあつて、一部の品目で値上げを余儀なくされたこともあり、消費者物価が高い上昇率を示し、市民生活に大きな影響を及ぼしている。1996年6月に大蔵省より発表された1996/97年度経済財政報告書の物価統計によれば、切り下げ直前の1993年12月の物価を100とした場合、1995年3月の平均消費者物価は153.3であり、50%以上の上昇であった。同時期を品目別で見ると食料品は72.3%、家庭用品22.7%、公共交通費28.6%、医療費41.7%、教育費80%の上昇であった。その後の物価は落ち着きを見せ、1995/96年度の年間物価上昇率（'95年4月～'96年4月）は6.5%となっている。

また、対GNP比9%にのぼる財政赤字に苦しむ政府は、93年1月と11月の2度に亘る公務員給与の引き下げを実施するとともに、94年4月より構造調整の一環として公務員の2万～2万

3,000人の削減に着手しており、物価上昇と相まって失業者の増加は大きな社会問題となっている。

表2-1 ヤウンデ市物価変動（1993年12月を100とする）

消費科目	'93年	1994年		1995年				1996年		96年1月/	96年4月/
	12月	第1四半期	第4四半期	1月	4月	7月	10月	1月	4月	95年1月	95年4月
食料品	100.0	124.7	162.3	172.3	165.1	161.9	161.7	182.0	175.9	105.6%	106.5%
飲料・タバコ	100.0	123.2	144.6	153.0	150.9	151.8	155.9	155.9	154.7	101.9%	102.5%
家庭用品	100.0	106.7	122.2	122.7	124.1	128.5	123.0	133.2	144.1	108.6%	116.1%
衣料品	100.0	108.3	136.3	136.3	138.6	139.6	145.4	149.5	135.2	109.7%	97.5%
交通	100.0	113.1	130.8	131.4	134.7	142.0	142.1	142.4	153.7	108.4%	114.1%
保健衛生	100.0	142.6	168.6	191.4	191.1	197.1	175.5	172.2	170.0	90.0%	89.0%
遊興費	100.0	104.9	115.2	111.9	112.9	113.4	141.1	142.2	140.3	127.1%	124.3%
教育費・サービス・その他	100.0	126.2	138.5	138.5	138.5	138.5	156.9	158.8	171.6	114.7%	123.9%
平均物価	100.0	119.7	146.6	153.3	151.1	152.3	152.9	161.2	160.9	105.2%	106.5%

出典：RAPPORT ECONOMIQUE ET FINANCIER 1996/97. JUIN 1996. M.F.E.

(3) 国家予算と国民教育省予算

カメルーン国では1991年以降、国際機関からの援助停止の影響によって1992/93年度から1994/95年度まで国家予算は5760億FCFAで横這いを続け、更に予定の歳入が確保できず実質的予算執行は低い水準にとどまってしまった。国民教育省予算でみた場合、1992/93年の予算額870億FCFAに対し予算執行額は60%にあたる522億FCFAであり、1993/94年では予算額837億FCFAに対し予算執行額は37%にあたる309億FCFAであった。しかし、1995/96年度からは国際機関からの融資再開と経済好転による歳入の増加によって国家予算は6435.6億FCFA（約1416億円）となり、国民教育省予算も559.6億FCFA、予算執行額は104.14%にあたる588億FCFA（約129億円）となって、政府もようやく実効ある予算編成が可能となってきた。

表2-2 国民教育省予算の推移

(単位：10億FCFA)

	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97
国家総予算(注1)	740.00	800.00	650.00	600.00	600.00	550.00	545.00	576.00	576.00	576.00	642.62	1,075.96
教育省予算	85.00	93.80	85.20	71.20	79.30	76.00	77.00	87.00	83.70	59.09	55.96	60.43
教育省予算の割合	11.49%	11.73%	13.11%	11.87%	13.22%	13.82%	14.13%	15.10%	14.53%	10.26%	8.71%	5.62%
予算執行額	57.00	94.80	95.70	78.70	78.40	83.00	86.80	52.20	30.90	—	58.80	—
予算執行率	67.06%	101.07%	112.32%	110.53%	98.87%	109.21%	112.73%	60.00%	36.92%	—	105.08%	—

注1：国家総予算＝経常予算＋事業予算

出典：世銀ヤウンデ事務所作成統計表

1996/97年度(96年7月～97年6月)の予算規模は1兆1129億FCFA(約2448億円)で、前年比64.5%増となっている。このうち、経常予算は全体の34.18%にあたる3803.7億FCFA(約837億円)、国民教育省予算は経常予算の15.89%にあたる604.3億FCFA(約133億円)である。

国民教育省予算の内訳は下表の通り教職員・公務員の人件費が全体の76.7%を占め、建物施設維持管理費は前年に比べ2.6倍になっているが、金額で見た場合約6,300万円であり、国民教育省が担当している既存の幼稚園、小・中・高校、技術職業学校の維持管理を行うには不十分な状況である。

表2-3 教育省予算：経常費内訳

(単位：1000FCFA)

項目	1995/96年度	1996/97年度	構成比	前年比
1. 人件費	43,473,900	46,350,000 (102.0億円)	76.7%	+ 6.6%
2. その他人件費	587,200	580,000 (1.3億円)	1.0%	- 1.2%
3. 運営費	5,160,302	6,184,605 (13.6億円)	10.3%	+ 19.9%
4. 建物・施設維持管理費	108,500	286,073 (0.6億円)	0.4%	+ 163.7%
5. 奨学金・訓練費	135,000	135,000 (0.3億円)	0.0%	0.0%
6. その他※	6,496,198	6,894,322 (15.2億円)	11.4%	+ 6.1%
計	55,961,100	60,430,000 (133.0億円)	100.0%	+ 8.0%

表2-4 カメルーン1996/97年度国家予算

単位：1,000FCFA

	95/96年度	96/97年度	前年比	省予算割合	経常費割合	総予算割合
1. 経常予算						
1) 省庁別内訳						
大統領府	10,403,776	10,546,000	101.4%	3.57%	2.77%	0.95%
大統領官房関連	1,117,250	1,585,000	141.9%	0.54%	0.42%	0.14%
国民議会	4,600,000	4,610,000	100.2%	1.56%	1.21%	0.41%
首相官房	2,606,579	2,647,000	101.6%	0.90%	0.70%	0.24%
経済社会評議会	300,000	285,000	95.0%	0.10%	0.07%	0.03%
外務省	7,631,000	7,706,000	101.0%	2.61%	2.03%	0.69%
国土管理省	12,307,900	12,761,000	103.7%	4.32%	3.35%	1.15%
法務省	3,122,000	3,770,000	120.8%	1.28%	0.99%	0.34%
国家安全省	20,601,732	22,306,000	108.3%	7.55%	5.86%	2.00%
国防省	57,033,256	60,820,000	106.6%	20.60%	15.99%	5.46%
文化省	820,002	834,000	101.7%	0.28%	0.22%	0.07%
国民教育省	55,961,100	60,430,000	108.0%	20.47%	15.89%	5.43%
青少年スポーツ省	3,721,530	3,862,000	103.8%	1.31%	1.02%	0.35%
コミュニケーション省	1,819,042	1,526,000	83.9%	0.52%	0.40%	0.14%
高等教育省	13,337,000	11,616,000	87.1%	3.93%	3.05%	1.04%
科学技術研究省	2,649,840	2,601,000	98.2%	0.88%	0.68%	0.23%
大蔵省	13,174,443	14,150,000	107.4%	4.79%	3.72%	1.27%
商工業開発省	1,300,957	1,209,000	92.9%	0.41%	0.32%	0.11%
観光省	846,200	888,000	104.9%	0.30%	0.23%	0.08%
農業省	12,439,000	13,865,000	111.5%	4.70%	3.65%	1.25%
動物漁業省	2,193,200	2,434,000	111.0%	0.82%	0.64%	0.22%
鉱物・水・エネルギー省	923,800	949,000	102.7%	0.32%	0.25%	0.09%
環境森林省	906,700	1,464,000	161.5%	0.50%	0.38%	0.13%
公共事業省	19,610,177	20,254,000	103.3%	6.86%	5.32%	1.82%
都市計画住宅省	5,911,200	5,963,000	100.9%	2.02%	1.57%	0.54%
厚生省	13,152,333	20,243,000	153.9%	6.86%	5.32%	1.82%
労働社会省	1,110,300	1,157,000	104.2%	0.39%	0.30%	0.10%
社会問題女性地位省	1,492,188	1,636,000	109.6%	0.55%	0.43%	0.15%
運輸省	916,800	1,023,000	111.6%	0.35%	0.27%	0.09%
人事省	2,037,100	2,112,000	103.7%	0.72%	0.56%	0.19%
小計 A	274,046,405	295,252,000	107.7%	100.00%	77.62%	26.33%
2) 社会移転費及び共通費						
経常費国内債務	42,000,000	44,500,000	106.0%		11.70%	4.00%
国庫負担	20,000,000	18,500,000	92.5%		4.86%	1.66%
共通支出	20,000,000	22,120,000	110.6%		5.82%	1.99%
小計 B	82,000,000	85,120,000	103.8%		22.38%	7.65%
経常費計 A+B	356,046,405	380,372,000	106.8%		100.00%	34.18%
2. 事業予算						
1) 債務返済						
対外債務返済	236,572,365	490,330,000	207.3%			44.06%
国内債務		58,000,000				5.21%
小計 C	236,572,365	548,330,000	231.8%			49.27%
2) 投資関連予算(借入金)						
開発事業費	40,680,000	114,262,000	280.9%			10.27%
構造調整支出	0	13,000,000				1.17%
参加修復費	9,320,000	20,000,000	214.6%			1.80%
小計 D	50,000,000	147,262,000	294.5%			13.23%
事業予算計 C+D	286,572,365	695,592,000	242.7%			
国家予算計 (A+B+C+D)	642,618,770	1,075,964,000	167.4%			96.68%
郵政独立会計	34,000,000	37,000,000	108.8%			3.32%
計	676,618,770	1,112,964,000	164.5%			100.00%

2-2 他の援助国、国際機関等の計画

カメルーン国での初等教育分野への国際協力は以下の援助機関によって行われている。

(1) 世銀プロジェクト

プロジェクト名 : 第5次教育計画 : PROJET "EDUCATION V"

期間 : 1997年～3年間

コスト : 25,000,000,000 FCFA (約50億円)

目的: 第5次教育計画は初等教育・技術職業教育の明確な改善、行政管理能力の改善を通して、教育システムの荒廃傾向に歯止めをかけ、上向かせることを目的とする。

計画コンポーネント:

- 1) 初等教育の一般化と改善。全国平均粗就学率70%の回復。
- 2) 雇用機会を保障する中等技術職業訓練学校(CETIC)における職業教育の実現。卒業生60%への雇用または自営機会の提供
- 3) 教育のより合理的、効果的かつ公正な管理運営。

「初等教育の一般化と改善」を対象としたコンポーネントでは、以下の項目の実施を通して、全国平均粗就学率70%を実現することを目標としている。

①生徒・教員の質の改善

- ・教員60%の基礎的職業(教員)訓練。
- ・校長全員の管理のための再訓練。
- ・留年率の30%から15%への引き下げ。
- ・修学率(CEPE,FSLC=初等教育修了証書取得)を42%から60%へ引き上げ。
- ・70%(最低59%)の生徒が基礎教科(言語、算数)の教科書を所持。
- ・教員全員が基礎教科の教科書を所持。
- ・100%の教室に黒板を設置。
- ・100%の学校に教育機材を配置

②教員、学習者に適切な教育機材と補助教材

- ・100%のIAEPMに図書室を設置
- ・100%の州教育事務所に図書室を設置
- ・100%の小学校に図書室を設置
- ・各州に教員のための教育学資料センターの設置
- ・100%の師範学校にレフェランス図書室を設置

③クラスあたり生徒数の改善

- ・教室あたり50人。最大60人。
- ・1クラス1教員。最大2クラス（新規でも）
- ・複式授業の解消。
- ・1教員1教室。

④スクールマップ（学校配置）と施設の改善

- ・粗就学率70%。
- ・60%の学校を恒久的校舎に。
- ・全ての生徒に机／椅子を。

(2) フランスの援助

1) 管理運営支援・学校生活プロジェクト

(LE PROJET VIE SCOLAIRE-APPUI A L'ADMINISTRATION)

期間 : 1993年12月～1997年12月

コスト : 1,380,000,000FCFA = 約3億円

- ・公共中等教育学校全体に対する適切かつ妥当な管理運営、財務、教育学、学校生活等の組織化と再編成に関する支援。
- ・中等教育の国、州、地域レベルでの方向付け・指導(PILOTAGE)と完成(MISE AU POINT)
- ・職員(CADRE)の訓練
- ・行政職員の基礎的継続的訓練のための枠組みの創設と完成
- ・管理運営と学校生活を担当する行政ユニットの創設と完成

2) カメルーン教育システム支援プログラム(LE PROJET PASECA-

PROGRAMME D'APPUI AU SYSTEME EDUCATIF CAMEROUNAIS)

期間 : 1996年1月～48ヶ月

コスト : 1,600,000,000FCFA = 約3.5億円

- ・地域格差、男女格差、社会階層格差の解消により就学率低下傾向にブレーキをかける事
- ・教育システムの内部・外部効率の改善
- ・カリキュラム・教育内容の近代化と適正化
- ・教科書・教育機材へアクセスしやすくすること
- ・現在の教育システムの認識の改善

3) 共通事項

- ・国民教育省内部の管理・計画体制の確立、職員のトレーニング。
- ・教育統計資料をはじめとする管理・計画体制確立のための基礎資料の作成。
- ・初等・中等教育における教育システム、教育内容、カリキュラム、学習指導要綱の見直し。

4) 進捗状況

- ・現在フランス人初等・中等教育専門家46人が国民教育省本省、州教育事務所配置されている。
- ・小学校に関しては、学校の正常な運営・維持管理や教育統計の基礎資料作成に校長の再教育・再訓練が最優先課題であるとの認識に立ち、現在、校長のための「小学校校長ガイドブック」を作成中である。97年1月には完成し、教育省の承認を得た後、3月には配布と校長の再教育セミナーを始める。「ガイドブック」の内容は、基準のフォーマットによる学校統計の作成方法、職員の管理、教育内容の管理、カリキュラムの作成方法、生徒の管理、試験の管理、施設の維持管理、維持管理委員会(COMITE DE GESTION)の運営等である。

(3) ヨーロッパ共同体基金

構造調整支援計画(PAAS=PROGRAMME D'APPUI A L'AJUSTEMENT STRUCTUREL)の一環として、教育分野は1995/96年度に以下の計画が行われた。これらの計画は、単年度の予算支援の形で行われた供与である。

① 公立初等教育

・27初等教員養成学校改修計画 (図書館整備：建築工事、書籍・機材・家具整備)	605,000,000	
・教育機材	1,200,000,000	
・視学官用教育アタッシュケース	50,000,000	
・小学校改修計画	1,950,000,000	
・計画管理	45,000,000	
・予備費	50,000,000	
計	3,900,000,000	FCFA

② 私学教育補助

・教員給与	1,868,367,979	
・教育機材供与	636,632,021	
・手続管理支援	25,000,000	
計	2,530,000,000	FCFA

公立初等教育の小学校改修計画については、国民教育省の計画立案・予算化・管理能力の不足から95/96年度に実行されず、96/97年度ではプロジェクト方式の教室新築計画として再検討中である。

(4) BIDプロジェクト : 48小学校建設計画

1993年、カメルーン政府はイスラム開発銀行との間で、48小学校建設のために9,000,000USドルのローン契約を結んだ。対象地域は就学率の低い北部地方を主体とした7州で、各学校は6教室から構成され、288教室が建設される予定である。現在、チュニジアのコンサルタントが基本設計を行っている。

(5) UNESCO/ACCT プロジェクト : 小学校教員訓練・教科書作成支援

UNESCOは文化技術援助エージェンシー(Agence de Cooperation Culturelle et Technique =ACCT)を通して、カメルーンに対し教員の再教育セミナーの開催と初等教育の教科書の作成支援を行った。この教科書は特に数学とフランス語である。

(6) UNICEFプロジェクト : 学校衛生・女性教育支援

「2000年におけるすべての人のための教育」に関する世界会議の勧告を実現するために、UNICEFとカメルーン国は、母親の生活条件の改善と子供の生存と開発に関する91/95年プログラムの実施計画に署名した。このプログラムには以下の2つの計画が含まれている；

- ・教育と保健衛生活動 : Education et action sanitaire
- ・女性の教育 : Education des femmes

UNICEFから提案されたファイナンスは、1,437,929 USドル（約1億5千万円）である。社会事業・女性条件省(Ministere des Affaires Sociales et de la Condition Feminine =MINASCOF)は、この計画の枠内で女性グループの自己向上を目的とする地方活動女性指導員116人を養成した。同時に「女性の家」の整備を行った。

(7) カナダ(CIDA)による技術教育援助

- ・技術リセ6校の建設と機材整備および300人の教員の養成
- ・技術リセの校長の研修セミナー

- ・技術教育支援プログラム(Programme d'Assistance a l'Enseignnnement Technique =PAET)として計画された6段階の中等技術教育の視学官の研修
- ・技術リセ6校のための教育機材維持管理員55人の養成
- ・教育学習要項に関するスタディ

2-3 我が国の援助実施状況

カメルーン国に対するわが国の教育分野における援助の実施状況は文化無償案件として下記の4件が行われてきた。

・ 88年度	体育機材	0.39億円
・ 89年度	語学教育機材	0.39億円
・ 90年度	教育番組・番組制作機材	0.48億円
・ 91年度	柔道機材	0.46億円

2-4 カメルーンの教育事情

2-4-1 教育制度

カメルーンは1960年1月にフランスの信託統治地域としてまず独立し、翌年の1961年にイギリスの信託統治地域の一部と合併してカメルーン連邦を結成し、1972年5月の国民投票でカメルーン連合共和国と称する単一国家として生まれ変わった。

教育制度も植民地時代の名残りをいまだに残しており、ナイジェリア国境近くの旧英領であった北西州(NORD-OUEST)、南西州(SUD-OUEST)では英語教育システムで、他の旧仏領であった8州では仏語教育システムで教育が行われている。また都市部では英語圏住民、仏語圏住民が共存しているため、両システムの学校およびバイリンガル学校で教育が行われている。正規システムは、以下の6段階で構成されている。

	就学年数	就学可能年齢
・ 幼児教育 : L'ENSEIGNEMENT METERNEL	2年	4~6才
・ 初等教育 : L'ENSEIGNEMENT PRIMAIRE	6年	6~14才
・ ポスト初等教育 : L'ENSEIGNEMENT POST-PRIMAIRE	2年	12~18才
・ 師範教育 : L'ENSEIGNEMENT NORMAL	1~3年	12~32才
・ 中等教育 : L'ENSEIGNEMENT SECONDAIRE	7年	12~23才
・ 高等教育 : L'ENSEIGNEMENT SUPERIEUR	2~6年	20~

ポスト初等教育をのぞいて、私立教育（一般私立教育PRIVE LAICとミッション系教育PRIVE CONFESIONNEL）も行われている。各教育課程の概要は以下のとおりである。

(1) 幼児教育（幼稚園）

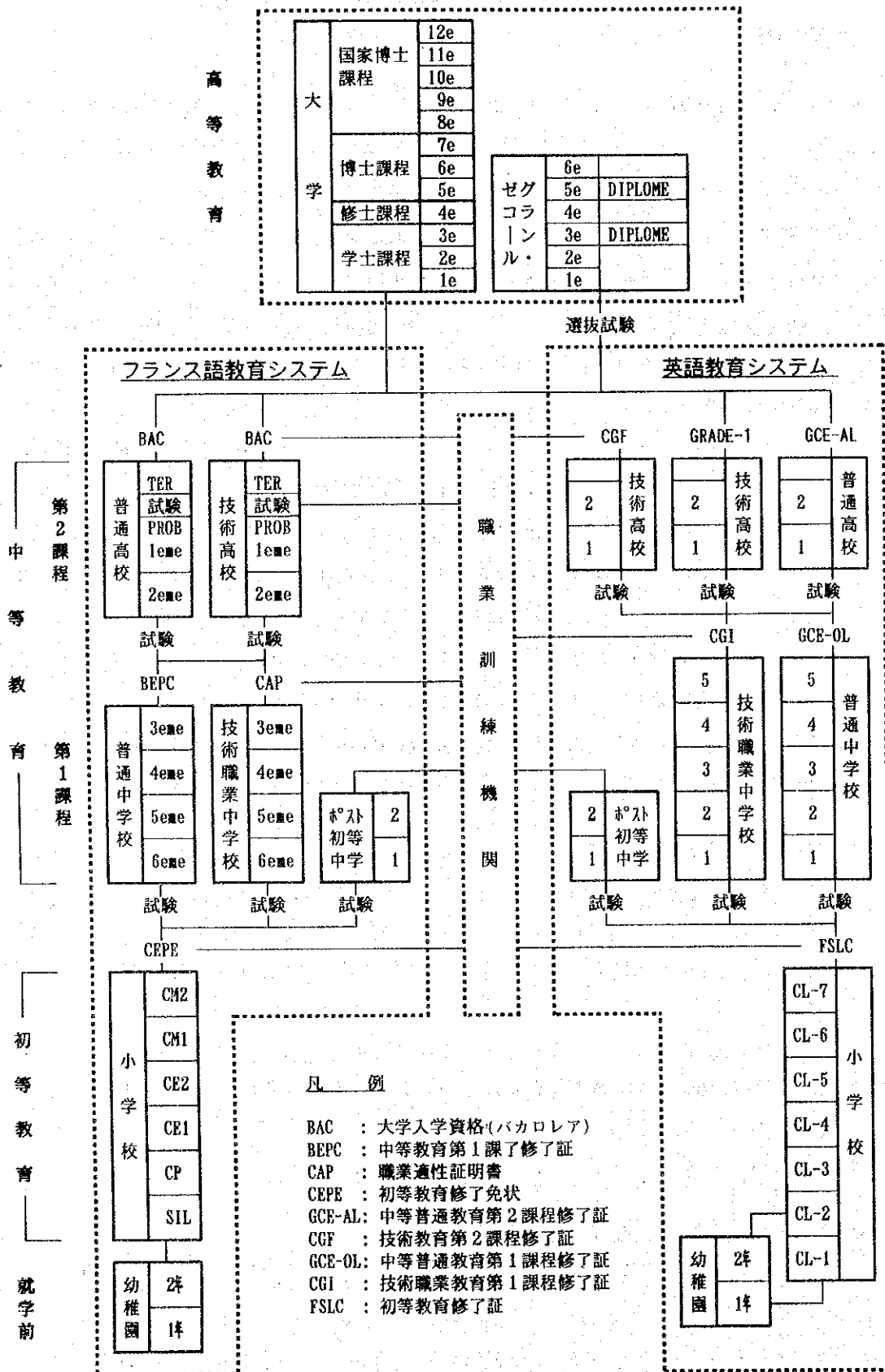
幼児教育は4~6歳児を対象として行われる。現行の仏語教育及び英語教育システムともに、就学年限は2年間でこれを修了すると初等教育の2年次に編入することができる。しかし現在検討中の「教育法」案によれば幼児教育2年間修了後、初等教育1年次に入学することになっている。

現在のところ幼児教育はおもにヤウンデ、ドアラの大都市部と地方の都市部のみで行われており、就学率は10%前後とあまり高くはない。公立幼稚園の場合、多くは小学校に付属する形で運営されている。就学児童が年々増加しているのに比例して施設数および教師数も徐々に増加しており、全体の半数近くを私立校が占めている。

表2-5 1994/95年度幼児教育統計

	教室数	生徒数	教員数	生徒/教員	生徒/教室
公立	937	54227	2,384	22.8	57.9
私立	875	37015	1,394	26.6	42.3
計	1,812	91,242	3,778	24.2	50.4

カメルーン教育システム図



(2) 初等教育

初等教育の就学年限は仏語教育システムでは6年、英語教育システムでは1年次(CLASS1:CL1)から7年次(CLASS7:CL7)までの7年間となっており義務教育である。仏語教育システムの学年課程は以下のとおりである。

1年次：言語習得課程	(SECTION D'INITIATION AU LANGAGE)	: SIL
2年次：準備過程	(COUR PREPARATOIRE)	: CP
3年次：基礎過程1	(COUR ELEMENTAIRE-1)	: CE1
4年次：基礎過程2	(COUR ELEMENTAIRE-2)	: CE2
5年次：中等過程1	(COUR MOYEN-1)	: CM1
6年次：中等過程2	(COUR MOYEN-2)	: CM2

①入学

1年次への入学は6才に達すると可能になり、幼児教育を修了した児童は2年次への編入が可能である。入学を希望する小学校の選択は自由である。入学は登録期間（新学期の始業日から1ヶ月）内に学費1500FCFAを納入すれば、すべての児童に認められる。

②進級

進級は、毎月の試験の平均点で合否が決定される。20点満点の10点以上であれば進級することができる。留年は6年次の間に2年間だけ認められ、2度以上留年した場合は退学となる。

③卒業

仏語教育システムではCM2(6年生)終了時に初等教育修了認定試験があり、合格すれば初等教育認定修了免状(CEPE:CETIFCAT D'ETUDES PRIMAIRES ELEMENTAIRES)が与えられる。

英語教育システムにおいてはCL7(7年生)終了時には同様に初等教育修了認定試験があり、合格すれば初等教育認定修了免状(FSLC:FIRST SCHOOL LEAVING CERTIFICATE)が与えられる。

いずれも修了後は中等課程もしくは職業訓練学校の受験資格を得ることができる。

(3) ポスト初等教育

ポスト初等教育とは、地方の村落部において、初等教育修了後もよりの中学校への就学が困難な者を対象として行っている2年制の職業技術教育で、中等普通及び技術課程に代わるものである。ポスト初等教育施設として地方職業センター(RURAL ARTISAN CENTRES:SAR)と家庭経済センター(HOME ECONOMIC CENTRES:SM)というものがある。94年時点でSAR,SM合わせて162校あり、全て公立である。

就学生徒数は21,688人(94年)で、中等課程全体の3.2%を占めている。

(4) 中等普通教育

中等普通教育は第1サイクル（中学校）と第2サイクル（高校）に分かれている。

① 第1サイクル（中学校）

第6学級（中学1年）から第3学級（中学4年）までの4年制で修了時に試験があり、合格すれば中等第1サイクル教育終了免状(BEPC:BREVET D'ETUDES DU PREMIER CYCLE)が与えられる。

英語教育システムにおいては第1学級（中学1年）から第5学級（中学5年）までの5年制となっているが、修了時に同様の試験があり、合格すれば中等第1サイクル教育終了免状(GCE OL:GENERAL CERTIFICATE OF EDUCATION,ORDINARY LEVEL)が与えられる。共に終了後は普通高校もしくは技術職業高校へ進学することができる。

② 第2サイクル（普通高校）

第2サイクル課程の就学年限は3年間（第2学級、第1学級、最終学級）で、第1学級（第2学年）終了時にプロバトワールPROBATOIREの試験があり、高等教育へ進む者は高等教育入学試験（バカロレア：BAC）の準備のためにさらに1年間（最終学級）を過ごすことになる。英語教育システムの場合は2年制である。高等教育の進学希望分野によっていくつかのコースが用意されており、バカロレア合格者は高等教育課程へ進むことができる。

(5) 技術・職業教育

① 中等教育第1サイクル（技術職業中学校）

4年制と2年制がある。修了試験に合格すると職業適正証明書(CAP)が与えられる。その後職業訓練学校へ進むか、4年制の場合はさらに技術職業高校へ進学することができる。

英語教育システムの場合は2年から5年の各コースが用意されており、コースによって同様の選択が可能である。

② 中等教育第2サイクル（技術職業高校）

2年制となっているが高等教育へ進むための1年間のバカロレア準備コースも用意されている。英語教育システムの場合は2年間のみであるが、コースによって高等教育への進学が可能である。

(6) 高等教育

大学(UNIVERSITE)とグランゼコール(GRANDE ECOLES)がある。大学へは普通高校を修了した後、バカロレアを合格しなければならない。大学には国立大学7校とミッション系の私立大学2校がある。国立大学と学生数は以下の通り。

大学名	学生数
UNIVERSITE DE YAOUNDE I	17,000
UNIVERSITE DE YAOUNDE II	15,000
UNIVERSITE DE BUEA	2,020
UNIVERSITE DE DSCHANG	2,500
UNIVERSITE DE NGAOUNDERE	700
UNIVERSITE DE DOUALA	5,000

(7) 職業訓練学校

職業訓練学校(STRUCTURES DE FORMATION PROFESSIONNELLE :S.F.P/ STRUCTURE OF PROFESSIONAL TRAINING:S.P.T.)は初等教育修了者、中等教育第1サイクル修了者、中等教育第2サイクル修了者それぞれを対象とした3つの段階に分かれており、教育課程の各段階に応じて入学することが可能である。

(8) 教員養成教育

1) 初等教員養成教育

カメルーンにおいて小学校の教員養成は、全国で27校ある公立教員師範学校(Ecoles Normales d'Instituteurs=ENI)、副教員師範学校(Ecoles Normales d'Instituteurs-Ajoints=ENIA)で養成される。27校の内訳は、仏語圏師範学校22校、英語圏師範学校5校がある。また、私立のミッション系師範学校があり、ミッション系学校の教員を養成している。

公立の教員師範学校、副教員師範学校は予算不足から1991年から1995年までは閉鎖され、師範学校からの直接の教員/学生の採用は行われず、他の行政部署の職員の配置転換で処理されていた。しかし、1995/96年度から師範学校での教育が再開され、同年度末には962人卒業し、1996/97年度には1600人が卒業する予定である。

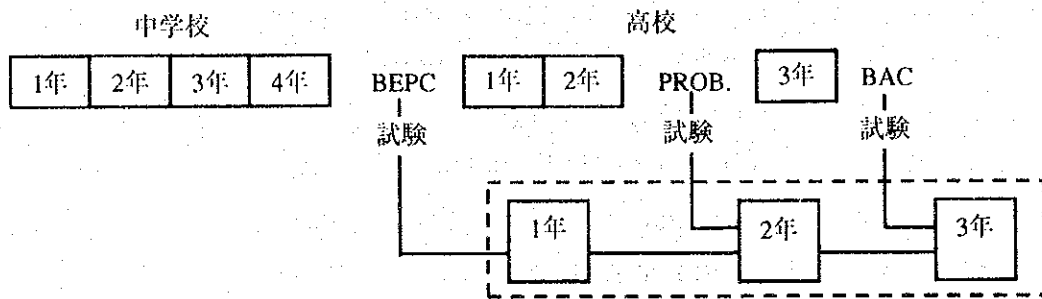
1991年までは公立師範学校の教育費は無料であり、卒業後は公立小学校への就職が義務づけられていたが、1995/96年度以降再開された公立師範学校には新しい教育制度が導入された。

1995/96年度以降の制度は次のとおりである。

●入学資格・教育年限

入学資格・教育年限は、バカロレア取得者は1年、プロバトワール(PROBATOIRE)取得者は2年、中等教育第1課程(中学校)修了証書(BEPC = BREVET D'ENSEIGNEMENT SECONDAIRE DE PREMIER CYCLE)取得者は3年である。

図2-2



●学費

師範学校の教育は有料である。各学年の学費は以下の通りである。

表2-6

(単位:FCFA)

	1 年	2 年	3 年
年間授業料	40,000	20,000	15,000
登録料	5,000	5,000	5,000
保証料 (年度末返却)	10,000	5,000	5,000
実習費	5,000	5,000	5,000
計	60,000	35,000	30,000

●卒業後の進路

卒業後の就職先は、教員になることが義務づけられているが、私立小学校、公立小学校のどちらに行くのも個人の自由である。これは師範教育が有料となったことと関連しており、学費を自己負担することにより卒業後の就職先の選択が自由となった。公立小学校に就職する場合は、まず出生地に配置されることが制度化された。また、構造調整計画により公務員の総数が156,000人以下とすることがIMFと合意され、この公務員の中に教員も含まれるため公立小学校教員の増員も制限されている。今のところ公務員全体の配置を視野に入れた教員増員計画は策定されていない。

2) 中等普通教育教員養成

中等普通教育の教員養成は、ヤウンデの高等師範学校(ENS)とBAMBILIの分校によって行われる。

入学のためにはバカロレアを取得した上で、入学試験に合格する必要がある。

3) 中等技術教育教員養成

技術リセと技術教育コレージュの教員の養成は、ドアラの技術教育高等師範学校(Ecole Normale Supérieure de l'Enseignement Technique=ENSET)においてのみ行われている。

入学のためにはバカロレアを取得した上で、入学試験に合格する必要がある。

4) 高等教育教員養成

このレベルの教員は、博士号所得者、博士号レベルの人から採用される。教授団は、助手(Assistant)、講師(Charge de cours)、助教授(Maitre de conferences)、教授(Professeur)から構成される。

5) 教育関連職員養成

教員のうちの教育計画立案者(Planificateur)は、バリ教育計画研究所(Institut de Planification de l'Education de Paris=IPE)とディジョン教育研究所(Institut de Recherche en Education=IREDU)の卒業生から採用される。

進路指導顧問(Conseillers d'Orientation)は、すべての専門分野の学士から採用され、高等師範学校の進路指導顧問学生セクションで2年間訓練を受ける。過去2年間60~100人の進路指導顧問学生が採用された。

(9) インフォーマル教育システム

インフォーマル教育は、青少年スポーツ省、社会事業・女性条件省、労働・社会共済省、農業省によって、課外・学校外活動を行う正規教育の青少年、学校からの落ちこぼれ犠牲者である就学可能人口、身体障害者、社会的不適応者、成人、老人等に対する教育的必要性に応える形で行われている。インフォーマル教育においては卒業証書を与えられないが、教育を受ける者に技術的、実務的資格を保証するものである。

1) 青少年スポーツ省

この省の中には以下の4つのインフォーマル教育構造がある。

a) 青少年活動センター：CENTRE DE JEUNESSE ET D'ANIMATION

ここでは、個人的教育のための様々な種類の工房・アトリエが用意されている。

- ・ 参加者の自由選択に任される活動
- ・ 環境教育
- ・ 社会適応訓練

b) 識字教育センター：CENTRE D'ALPHABETISATION

現在、このセンターは識字教育国家委員会(Comite National d'Alphabetisation)の創設により再活性化されつつある。この委員会の役割は、識字教育およびポスト識字教育の国家政策を決定し、方向付けて実施することである。

c) 活動支援移動教育チーム：EQUIPE MOBILE D'ANIMATION

この教育チームは、スポーツ・レジャー活動を組織し、活性化する役割のためであり、倫理道徳教育、対象とする層の社会・職業的組み込みのためである。一般的にあって、これはコミュニティ(Communautes)に、自分で維持管理するノウハウを教えることを行う。

d) 青少年運動協会：MOUVEMENTS ET ASSOCIATIONS DE JEUNESSE

これは、青少年・民衆教育国家審議会(Conseil National de la Jeunesse et de l'Education Populaire=CONAJEP)の監督の下に機能する。この運動は、青少年に責任感、規律と秩序意識、協調意識と地域生活意識、グループ意識と協力意識を教え込むことを目的としている。

2) 社会事業・女性条件省

本省で創設された再教育センターにおいて、女性、身体障害者、第3世代（老人）、社会的不適応青少年、非行青少年を対象とした教育が行われている。

a) ベタマ児童施設：L'INSTITUTION CAMEROUNAISE DE L'ENFANCE(ICE) DE
BETAMA

建具・木工、籐細工・籐製品、自動車機械、裁縫、一般機械、農業・園芸、石工・コンクリート工等の職業訓練を行っている。

b) ベパンダ受入れ・観察センター

：LE CENTRE D'ACCUEIL ET D'OBSERVATION (CAO) DE BEPANDA

ここにおいては、完全授業の小学校教育と、金属建具・板金加工、木工・木製建具、自動車機械、農業・園芸、一般機械等の専門職業訓練を行っている。

c) ブエア・ボルスタル研究所：L'INSTITUT BORSTAL DE BUEA

ドアラの受け入れ観察センターと同じ構造で、盲人のために、ベパンダと同じ専門分野を教育する。

d) マルア受け入れ観察センター

：LE CENTRE D'ACCUEIL ET D'OBSERVATION DE MAROUA

現在のところ、農業・園芸のみ行っている。

e) ニューベル家庭アトリエ：LES HOME-ATELIERS DE NEW-BELL(DOUALA)

このセンターでは、社会的に恵まれない階層の若い女性、精神的不安定な若い女性、売春の犠牲者のための再教育を行っている。ここには以下のセクションがある。

学校教育・社会教育セクション、商業セクション、パティックアトリエ、裁断・裁縫・刺繍アトリエ、陶芸アトリエ、絨毯アトリエ、TRITIKアトリエ、ポスト治療セクション、看護婦セクション

2) 農業省

インフォーマル教育は、地域社会開発局(Direction du Developpement Communautaire)が担当しており、その下部に教育・地域社会センター(Centre d'Education et d'Action Communautaire)を有している。

特に、農業・園芸における質的・量的な生産改善を目的としている。

(10) 学費

1996/97年度より教育の受益者負担と学校運営費の確保を目的として、全国一律に公立教育施設の学費(CONTRIBUTION EXIGIBLE)負担が義務づけられ、徴収されたお金は学校管理運営委員会(LE COMITE DE GECTION DE L'ECOLE)が管理することが定められた。(CIRCULAIRE No.044/1135/MINEDUC/CAB PORTANT MODALITES D'EXECUTION DU BUDGET DE FONCTIONNEMENT DES ETABLISSEMENTS SCOLAIRES PUBLICS=公立学校運営予算実行条例)。各教育段階別の学費および内訳は以下の通りである。小学校に関しては、義務教育であるために学費が低く押さえられている。

表2-7 各教育段階別学費

	幼稚園	小学校	中学校	普通高校 技術中学	技術高校
1) 経常的特定支出					
教育連帯促進基金	375	75	375	500	750
教職員手当(注1)	1,125	225	1,125	1,500	2,250
生徒・学生保険	100	100	100	100	100
保健医療費	300	50	250	250	250
図書費		50	400	400	400
文化活動費		50	250	250	250
スポーツ活動費		250	700	700	700
協同活動・図工費			300	300	300
学生証費			200	200	200
アトリエ・ラボ教材費			600	600	600
マニュアル手帳費			200	200	200
教材・遊戯機材費	1,600				
学園祭費	700				
五感教育費	300				
2) 非特定支出(注2)					
学校運営維持管理費	3,000	700	3,000	5,000	9,000
計	7,500	1,500	7,500	10,000	15,000

注1: 教員70%、行政職員15%、技術職員15%の割合で配分。

注2: 教育教材、消耗品(チョーク等)、修繕費等の学校の運営維持管理費に支出。

支出内容は各学校の学校管理運営委員会で決定。

2-4-2 教育行政・学区

現在、幼児教育・初等教育・中等普通および技術教育・初等教員師範学校を管轄しているのは国民教育省（MINISTRE DE L'EDUCATION NATIONALE）であり、高等教育を管轄しているのは高等教育省である。

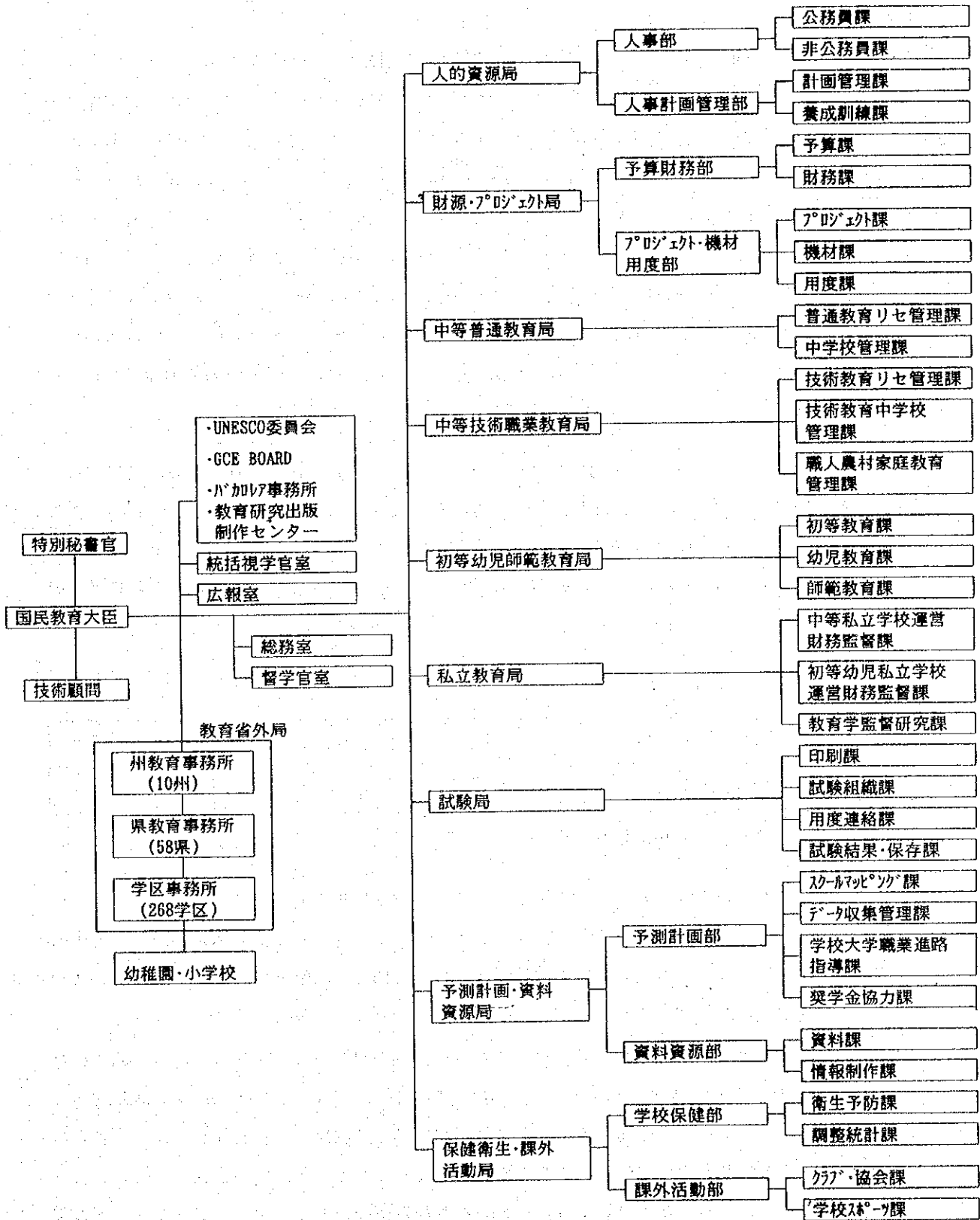
国民教育省は、組織図に示すように9の部局及び関連機関を持っており、中央レベルにおける教育政策の策定、指導、教育プログラムの監督、カリキュラムの作成等に責任を持っている。地方の初等教育に関しては、10の州国民教育事務所と58の県国民教育事務所、その下部に268の幼児・初等教育学区事務所（IEPM）があり、1994/95年度には全国の公私立あわせて小学校8,209校を管理している。

各学区事務所は視学官（INSPECTEUR）によって管理されており、視学官は学区内の公私立小学校の管理、校長の監督を行っている。また、各学区には教育監督官（CONSEILLER PEDAGOGIQUE）がおり、視学官を補助している。

同国の行政組織は予算不足、人材不足から行政能力が不十分であり、各部局の役割の明確化、計画・管理・予算実行能力の改善、情報管理・人事管理の適正化等、行政管理能力の改善が重要課題となっている。特に深刻なのは、1992年以降の国際援助の停止により教育計画の基本となる教育統計資料作成が滞っており、援助再開により国際機関による統計資料の作成をはじめとする教育計画策定に対する技術援助が必要となっている。

また、教育行政の地方分権化政策をうたっているが、通信・交通手段の不足とも相まって地方行政組織の立ち遅れが顕著である。車両、ガソリン不足から視学官の学区内巡回にも支障をきたしている状況もあり、地方の教育レベル改善のためには、地方行政組織の改善と通信機材や車両などの資機材の拡充が急務である。

図2-3 カメルーン国民教育省組織図



2-4-3 初等教育の現状

(1) 就学率

カメルーン国の人口は1,366万人（1996年）で、年間2.83%の割合で増加してきており、西暦2000年には1529万人になると予測されている。年齢別構成で見ると14歳以下人口が全体の45%を占め、さらに19歳以下人口は全体の56%を占めており、開発途上国の典型である若年層主体のピラミッド型人口構造を示している。また初等教育の就学対象人口（6～12才）は全人口の17%を占め、ほぼ全人口増加率と同じ割合で増え続けており、2000年には256万人に達すると見込まれている。さらに、都市部での年平均人口増加率は全国平均を大きく上回っており、ヤウンデ市の場合は6.5%、ドアラ市では4.8%に達している。ヤウンデ市の人口は1996年現在115万人、ドアラ市の人口は126万人で、2000年にはそれぞれ146万人と152万人になると予測されている。（人口はすべて大蔵省統計局による1977年、1987年の国勢調査をもとにした予測）

人口の増加とは反対に、全国の初等教育就学人口は年々減り続け、1990/91年度には196.4万人、1992/93年度には158.8万人まで落ち込んでしまった。その後、経済が好転し始めたことにより1994/95年度には170.9万人まで持ち直しているが以前の水準には達していない。ヤウンデ、ドアラ両市の場合も、1990年をピークに生徒数が減少しており、94年以降横這いの状態である。

表2-8

年度	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
小学校生徒数	1,964,146	1,857,695	1,587,568	1,628,898	1,709,073

出典：国民教育省州事務所統計をとりまとめた世銀統計

就学対象人口の増加と就学人口の減少によって就学率は年々低下してきており、全国平均で見た場合、1983年に84%に達した粗就学率は、94年には59%まで落ち込んでいる。この傾向はヤウンデ市のあるCENTRE州やドアラ市のあるLITTORAL州でも同様で、それぞれ1982年に粗就学率105%および95%であったが1994年には74%および70%と低下している。

また就学率の地域格差も著しく、都市部では高い就学率となっているのに対し、94年の最北州では33%、アダマワ州では34%、北部州では30%に過ぎない。カメルーンでは地域によって異なる部族グループが居住しているが、同国北部には遊牧民が多く居住しており、彼らの伝統的生活習慣が児童の就学を阻む要因の一つとなっていることが推察される。また、こうした地域ではとりわけ女子に対する教育が軽視される傾向にあり、女子のジェンダー比は都市部では0.95～1.0であるのに対して、同国北部地域においては0.6～0.7程度でしかない。

表2-9 初等教育における州別粗就学率の推移

単位：%

州	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
Adamawa	*	*	*	*	44	44	47	45	44	42	41	37	36	33	34%
Centre	104	103	105	+	98	99	99	92	89	87	88	81	78	76	74%
East	81	82	89	+	80	53	79	75	70	68	66	62	53	51	50%
Far North	*	*	*	*	*	43	42	41	40	40	37	32	33	30	33%
Littoral	93	95	95	95	94	96	95	93	89	92	88	82	77	72	70%
North	32	34	39	+	48	49	41	45	44	42	40	37	36	33	30%
North West	59	63	67	67	68	71	70	68	65	63	63	59	58	57	56%
West	101	102	91	87	99	94	95	93	90	90	87	86	84	67	81%
South	*	*	*	*	107	+	104	100	102	104	103	103	101	91	98%
South West	73	74	76	+	78	77	78	74	71	72	70	62	66	59	60%
計	78	79	80	84	76	74	76	73	71	70	68	65	63	57	59%

出典：世銀ヤウンデ事務所作成統計

一方、都市部では村落から都市への人口流入による就学対象人口の急激な増加があり、これに対して施設、教員、教材といったもの全てが大幅に不足しており、就学率の低下の要因となっているのが実状である。

(2) 教育の内部効率：進級・留年・中途退学

1991/92年度での小学校での留年率は各学年で24%を上回っている。1992/93年度以降、全国教育統計書がまとめられていないが、1995/96年度の6学年の就学状況を見る限り状況は変わっていないようである。留年率をもっとも高いのは1年生であるが、これは就学前まで家庭で部族語を話していた児童が仏語あるいは英語での授業についていけないことが大きく影響している。留年は2度まで許されており、3度目に進級できない場合は退学させられることになっている。高い留年率による生徒の滞留は教室あたり生徒数の増大を招き、更に教育効率を悪化させる原因となっている。1995/96年度6学年就学状況によれば留年率は30%に達し、卒業生6人の内2人は修了証書を取得せずに小学校を終了している。男子に比べて女子の就学状況は悪く、中学校への進学も男子29.77%に対し、21.52%にとどまっている。

このような教育の内部効率の低さは、教育施設・機材の不足、教員の質の低さ、過密な教室、行き届かない学習指導等、教育のすべての問題に起因している。

表2-10 1995/96年度6学年就学状況（全国）

	男子	女子	計
留年率	28.64%	31.84%	30.22%
退学率（就学放棄率）	4.86%	5.76%	5.28%
卒業率	66.50%	62.40%	64.52%
中学校進学率	29.77%	21.52%	26.03%
初等教育修了証書取得率			42.00%

出典：初等教育局統計

表2-11 小学校における学年別留年率(1990/91年度)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年(注1)	計
生徒数	455,201	316,399	352,856	279,317	277,163	242,008	41,202	1,964,146
留年率	34.5%	24.7%	32.3%	24.6%	28.3%	30.6%	6.8%	29.2%

注1：7年生は英語学校のみ

出典：カメルーン1990/91年度教育統計

(3) 小学校運営システム

1) 1部授業・2部授業、複式授業

教育統計の不備のため全国的な小学校のクラス構成の状況は把握できないが、都市部においては、限られた教室施設数の中でなるべく多くの児童に就学機会を与え、就学率を上げるために複式授業、2部授業で教育が行われている。ヤウンデ市の場合、市街地のほとんどの学校で2部授業制が採用されており、また、ドアラでは要請小学校24校の内8校が2部授業制を採用している。

現行の教育制度では1部授業の場合、週5日制で7時30分 - 14時00分の授業を行い計30時間/週、また午前と午後の2部授業では、週6日制で午前クラスは7時30分 - 12時30分、午後クラスは12時30分 - 17時30分の授業で計30時間/週となっており、午前グループと午後グループは1週間ごとに交代する。1部授業の場合、授業時間以外には施設は利用されていない。

都市部に対して農村・森林地域の学校では1部授業（全日制）が取られていることが多い。2部制では午後の部の終わる17時30分にはもう日が暮れており、これらの地域では児童の通学距離が長いと、暗闇に児童を帰宅させるのが危険という理由からやむを得ず1部制が取られている。したがって2部制が取れないため都市部以上に教室不足に悩まされ、教員不足も伴い複式授業（1-2年、3-4年のように複数の学年を同じクラスにして授業を行う）を行っている学校もある。

2) グループ

グループとは、1校長のもとに管理運営される「小学校運営単位」である。都市部では生徒数の増加に伴い同一学校内でグループ分けを行い、それぞれ校長を配している。2部授業制では1部（午前の部）を第1グループ、2部（午後の部）を第2グループとしてそれぞれに専属の校長、教員が配置されている。また、仏語教育と英語教育システムが併存している学校ではそれぞれがグループを編成している。グループの規模は現状では6クラスから22クラス、生徒数で300人から2,700人まで様々である。ヤウンデ市の場合、公立小学校の1グループあたり平均生徒数は917人である。

教育省では将来的に、管理の効率から仏語系学校では6～12クラス(生徒数360～720人)前後、英語系学校では7～14クラス(生徒数420～840人)前後を望ましい規模としている。

3) クラス構成

現在ヤウンデ、ドアラにおける公立小学校では、1クラスあたり生徒数が100人を超える学校が少なくない。ヤウンデのMBALLA第2小学校ではもっとも生徒の多いクラスでは162人を数え、平均でも126人/クラスとなっている。基本設計調査におけるヤウンデの調査対象校18校の平均で86.2人/クラス、ドアラの調査対象校24校の平均は61.2人/クラスであった。

1995年に行われた教育フォーラムや同国で現在検討されている「教育法」案においては、小学校の1クラスの生徒数を最大50人としている。しかし、現在の状況からは50人/クラスを実現するのは難しく、2000年を目標とした世銀の第5次教育計画の60人/クラスが現実的なラインだと考えられる。

(4) カリキュラムと教科書・教材

年間の必要教育期間は36週である。年間3学期に分割され、1996/97年度の場合、1学期は9月12日～12月20日、2学期は1月6日～3月21日、3学期は4月2日～6月16日である。

小学校では主要科目として、国語（仏語または英語）、算数、理科、社会（地理・歴史）が、副教科として体育、図画・工作、音楽、道徳が教えられ、これに加えて3年からは農作業、5年からは国民青少年教育が行われる。1週間の授業時間数は、レクリエーション2時間30分を含めて1部制、2部制とも30時間である。しかし、教育施設・機材の不足、教育環境の悪化、教員のモラルの低下等によって実質的授業時間は28時間程度とのことである。

現在、カリキュラム、教科内容の見直しが行われているが、国家目標として仏語圏住民と英語圏住民の融和を挙げ、バイリンガリズムが教育に取り入れられ仏語と英語をそれぞれの教育システムで教えることが検討されている。

教科書は有償（300円～800円/冊）であるが、教科書が買えないために就学できなかつたり、就学しても教科書が買えずに授業を受けている生徒も数多く見受けられる。現在、主要

教科の教科書は国民教育省統括視学官室で内容を検討し制作されており、道徳や低学年用の語学関連教科、副読本は国内の印刷所で印刷されている。またそれ以外の教科書はフランス、英国の出版社に制作・印刷を委託している。

地図やコンパス等の教材はすべての教室には行き渡っておらず、学校全体で数個あるのを校長が管理しており、使うたびに教員が持ち出している。チョーク、生徒名簿、成績表等の消耗品も十分でなく、予算不足により十分な教育が行われずにいる。

表2-12 学年別カリキュラム（仏語教育システムの週間授業時間）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
道徳（衛生）	1h15	1h00	1h00	1h00	0h30	0h30
ことば	10h00					
フランス語		10h00	9h00	9h00	8h00	8h00
読み	5h00	8h00	6h00	5h00	4h00	4h00
書き	2h30	2h30	1h15	1h15	1h00	1h00
算数	2h30	2h30	3h45	3h45	5h00	5h00
理科（衛生）			1h00	1h00	1h30	1h30
社会（地理・歴史）				1h00		
歴史					0h30	0h30
地理					1h00	1h00
体育	2h30	1h30	1h30	1h30	1h00	1h00
図工	2h00	1h00	1h00	1h00	0h30	0h30
音楽（歌・朗読）	1h00	1h00	1h00	1h00	0h30	0h30
五感教育	0h45					
農作業			2h00	2h00	2h00	2h00
国民青少年教育					2h00	2h00
レクリエーション	2h30	2h30	2h30	2h30	2h30	2h30
計	30h00	30h00	30h00	30h00	30h00	30h00

(6) 教員

1) 全国の教員数

教員数は91/92年度から徐々に減少し、94/95年度には公立・私立合わせて33,546人になっている。これは公立の初等教員師範学校、副教員師範学校が予算不足から91年から95年まで一時閉鎖されたため、師範学校の卒業生による新規教員の採用がなかったこと、これに加えて定年退職によって現職教員が減少していることによる。この間、教員不足は他の行政部署の公務員の配置転換と、父母会による契約教員によって補われてきた。しかし、95/96年度から師範学校での教育が再開され、同年度末には962人卒業し、さらに96/97年度には1,600人が卒業する予定である。また、ヤウンデ師範学校からは90人、ドアラ師範学校からは50人が卒業する予定である。卒業後は教員になることが義務づけられているが、公立に行くか私立に行くかは個人の自由となっており、公立を選択した場合は自分の出生地で勤務につくことが義務づけられている。これは、教員配置の地域的不均衡を是正するために95/96年度から始められた措置である。しかし、公立小学校教員を来年度、何人確保できるかは予測できない。

また、構造調整計画により公務員の総数が156,000人以下とすることがIMFと合意され、この公務員の中に教員も含まれるため公立小学校教員の増員も制限されている。「教育フォーラム」での指摘によれば、現在12,000人の教員が不足しているが、今のところ公務員全体の配置を視野に入れた教員増員計画は策定されていない。

表2-13 全国生徒数・教員数の推移（公立+私立）

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
生徒数	1,964,146	1,857,695	1,587,568	1,628,898	1,709,073
教員数	38,429	39,441	34,146	35,248	33,546
生徒数/教員	51.11	47.10	46.49	46.21	50.94

出典：国民教育省州事務所統計をとりまとめた世銀統計

表2-14 カメルーン全国教員養成学校卒業者数の推移（1996年度は生徒数）

州	学校名	1987		1988		1989		1990		1991		92	93	94	1996※						
		正教員	副教員	小計	正教員	副教員	小計	正教員	副教員	小計	正教員	副教員	小計	正教員	副教員	小計	BEPC	PROB	BAC		
ADAMAOUA	NGAOUNDERE	30	35	65	37	31	68	42	33	75	41	42	83	66	40	106	0	152	70	78	300
		40	40	80	106	106	206	39	39	78	2	2	0	0	0	0	0	21	33	13	67
CENTRE	BAFIA	89	89	178	179	179	358	57	57	114	19	19	38	0	0	0	0	46	57	29	132
		26	26	52	46	46	98	22	22	44	0	0	0	0	0	0	0	10	14	12	36
EST	NGOUMOU	75	75	150	100	100	200	72	72	144	19	19	38	0	0	0	0	40	86	30	156
		36	37	73	77	188	265	48	66	114	22	22	44	0	0	0	0	71	149	83	303
EXTREME-NORD	ABONG-MBANG	25	25	50	67	67	134	47	47	94	35	35	70	0	0	0	0	51	24	29	104
		23	23	46	27	69	96	35	29	64	49	49	98	20	39	59	0	133	100	84	317
LITTORAL	KAELE	8	8	16	29	29	58	17	17	34	1	1	2	0	0	0	0	130	101	67	298
		18	21	39	32	41	73	38	30	68	36	42	78	0	0	0	0	33	36	9	78
NORD	YAGOUA	13	13	26	27	27	54	12	12	24	2	2	4	0	0	0	0	50	61	51	162
		28	28	56	25	51	76	33	18	51	20	1	21	0	0	0	0	25	46	25	96
NORD-OUEST	EDEA	31	31	62	105	105	210	53	53	106	13	13	26	0	0	0	0	91	116	110	317
		27	49	76	55	77	132	35	35	70	28	5	33	0	0	0	0	88	89	58	235
OUEST	GAROUA	29	29	58	44	44	88	72	72	144	62	62	124	0	0	0	0	88	89	58	235
		11	11	22	80	80	160	57	57	114	2	2	4	0	0	0	0	88	112	107	307
SUD	PITCOA	40	137	177	75	117	192	60	81	141	13	48	61	0	0	0	0	152	133	285	0
		42	42	84	71	71	142	31	31	62	0	0	0	132	132	264	0	0	0	0	
SUD-OUEST	BAFOUSSAM	32	80	112	67	96	163	34	37	71	29	29	58	0	0	0	0	30	39	37	106
		91	91	182	123	123	246	55	55	110	3	3	6	0	0	0	0	36	28	36	100
SUD-OUEST	DSCHANG	98	98	196	115	115	230	53	53	106	20	1	21	0	0	0	0	83	88	104	275
		23	57	80	28	108	136	37	33	70	20	20	40	0	0	0	0	17	15	14	46
SUD-OUEST	KRIPI	5	5	10	58	58	116	15	15	30	0	0	0	0	0	0	0	37	39	47	123
		50	50	100	94	94	188	37	37	74	0	0	0	0	0	0	0	71	42	100	213
計	BUEA	0	0	0	36	34	70	23	23	46	11	11	22	0	0	0	0	95	112	110	317
		49	129	178	29	116	145	40	75	115	41	41	82	40	40	80	0	234	183	417	0
計	KUMBA	69	69	138	81	81	162	53	53	106	39	39	78	20	20	40	0	1398	1457	1233	4088
		359	1194	1553	632	2109	2741	546	1008	1554	402	313	715	86	139	225	0	0	0	386	576

※初等教員養成の入学資格には中学教育第一サイクル修了者 (BEPC)、第二サイクル修了者 (PROB)、高等教育入学資格者 (BAC) の3つがある。

表2-15 1990/91年度初等教育統計（全国）

	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒/教員	生徒/教室
公立	4,892	26,801	1,468,654	27,567	53.3	54.8
私立	1,817	11,914	495,492	10,862	45.6	41.6
計	6,709	38,715	1,964,146	38,429	51.1	50.7

教員一人当たりの生徒数は全国平均で約51人であり、教員数は生徒数に対して充足しているように見えるが、地域格差が大きく大都市では教員数が多いのに対して地方では逆に不足している。これは主に生活環境の劣る地方への配置転換を望まず、都市部に人気が集まっていることによるが、さらに都市部への集中を助長する特殊な法令がある。この法令によると夫婦の一方が公務員である場合、配偶者も公務員として雇用される権利を持つ。結果としてヤウンデ、ドアラの両都市では教員がやや過剰気味であり、1クラスに2~3名の教員が配置されている場合もある。

しかし、全国でみると下表に示すように公立小学校で1教室当たり一人以上の教員が確保できている州は、ヤウンデのあるCENTRE州、ドアラのあるLITTORAL州、カメルーン第3の都市であるバフサムを抱えるOUEST州のみであり、都市に厚く地方に薄い教員配置の偏りがあることを示している。

表2-16 州別教員ひとりあたり生徒数・教室あたり教員数(1990/91年度)

州名	生徒数/教員数			教員数/教室数		
	公立	私立	公+私	公立	私立	公+私
ADAMOUA	55.3	44.3	53.0	0.98	0.97	0.98
CENTRE	46.6	47.7	46.8	1.11	0.89	1.05
EST	46.4	39.6	45.5	0.92	0.88	0.92
EXTREME NORD	63.5	45.7	61.8	0.94	0.89	0.94
LITTORAL	57.0	45.4	52.0	1.25	0.99	1.12
NORD	69.3	49.1	67.8	0.93	1.06	0.94
NORD - OUEST	58.4	46.7	52.8	0.94	0.91	0.93
OUEST	55.8	40.8	51.7	1.03	0.82	0.96
SUD	36.6	35.3	36.5	0.99	0.90	0.98
SUD - OUEST	55.3	51.7	54.0	0.98	0.96	0.98
全国平均	53.3	45.6	51.1	1.03	0.91	0.99

2) 要請対象小学校地域の教員数

●ヤウンデ市

ヤウンデ市の公立小学校においては1教員当たり生徒数は46人、1教室あたり生徒数は103人、1教室当たり教員数は2.25人となっている。ヤウンデにおいてはほとんどの学校で2部授業が導入され、午前・午後クラスのそれぞれに教員が配置されており、2.25人/教室という数字と対応する。ヤウンデ市の場合、1クラスの生徒数を60人とした場合、十分な教員数があると判断できる。

表2-17 ヤウンデ市1996/97年度小学校統計

	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒数/ 教員数	生徒数/ 教室数
公立	105	1,037	106,534	2,338	45.6	102.7
私立	31	263	12,392	328	37.8	47.1
計	136	1,300	118,926	2,666	44.6	91.5

●ドアラ市

ドアラ市の公立小学校においては、1教員当たり生徒数は56人、また1教室あたり生徒数は71人、1教室当たり教員数は1.27人となっている。教室当たりの教員数がヤウンデ市より少ないのは2部授業が行われているのが全体の1/3に過ぎない。ドアラ市でも1クラスの生徒数を60人とした場合、十分な教員数があると判断できる。

表2-18 ドアラ市初等教育統計（1995/96年度学区別統計を集計）

	学校数	教室数	生徒数	教員数	生徒数/ 教員数	生徒数/ 教室数
公立	107	948	67,293	1,201	56	71
私立	246	1,890	71,819	1,795	40	38
計	353	2,838	139,112	2,996	46	49

(6) 教育施設の現況

カメルーンにおいては1991/92年度以降、国際援助の停止により国による教室建設はストップし、父母会、住民の努力による教室建設のみが行われてきた。以下に1990/91年度の施設統計を示す。

表2-19 州別学校数・教室数・教室あたり生徒数(1990/91年度)

州名	学校数			教室数			生徒数 (公+私)	生徒数/ 教室 (公私)
	公立	私立	公+私	公立	私立	公+私		
ADAMOUA	215	56	271	888	230	1,118	57,981	51.9
CENTRE	983	232	1,215	5,475	2,023	7,498	367,826	49.1
EST	412	64	476	1,862	318	2,180	91,062	41.8
EXTREME NORD	578	62	640	2,694	295	2,989	173,545	58.1
LITTORAL	426	324	750	2,606	2,515	5,121	297,602	58.1
NORD	343	22	365	1,357	93	1,450	92,674	63.9
NORD - OUEST	381	402	783	2,641	2,535	5,176	253,517	49.0
OUEST	685	420	1,105	4,819	2,325	7,144	354,592	49.6
SUD	560	58	618	2,270	280	2,550	91,472	35.9
SUD - OUEST	309	177	486	2,189	1,300	3,489	183,876	52.7
全国平均	4,892	1,817	6,709	26,801	11,914	38,715	1,964,147	50.7

出典：90/91年度教育統計をもとにした世銀作成統計

1990/91年度の州別施設分布を見ると、英語圏のNORD-OUEST州とSUD-OUEST州、仏語圏のLITTORAL州とOUEST州の計4州では私立学校の割合が高いことが分かる。これら4州は植民地時代にミッション系の学校が多くできた地域で、教育に対する独立意識の高いところである。また、イスラム圏である北部のEXTREME-NORD州とNORD州では私立学校の割合が低く、また教室あたり生徒数が多いことが特徴となっている。イスラム圏ではモスク付属のコーラン学校が多くあるが統計に載っておらず、また公立学校では教室建設が生徒数に応じて十分建てられていない。

全国平均では1教室の生徒数が50.7人/教室となっており、国が目標とする50人/教室をほぼ満たしているが、地域格差が大きいことが問題となっている。

全国の教室を仕様別にみると、コンクリートあるいはコンクリートブロックの躯体と耐久性のある屋根を持つ「本設教室」は全体の60%に満たない。材料自体は耐久性があっても施工が粗末なものや屋根のみ耐久性のある「セミ本設教室」、木架構+土壁による「仮設教室」が全体の40%以上あり建て替えを必要とする教室が実に多い。

表2-20 小学校教室数の仕様別内訳(1990/91年度)

	学校数	教室数			
		本設	セミ本設	仮設	計
公立	4,892	15,750	8,501	2,650	26,901
私立	1,817	6,978	4,238	595	11,811
計	6,709	22,728	12,739	3,245	38,712
割合		58.7%	32.9%	8.4%	100.0%

●ヤウンデの施設状況

ヤウンデ市の場合、公立小学校では1教室あたり平均生徒数が103人と過密な状態にあり、中心市街地のほとんどの小学校では2部授業を強いられている。これは人口分布に対して十分な数の学校がなく、かつ適正に配置されていないため特定の学校に児童が集中し、中には児童数4,500人、2部授業をしても平均生徒数126人/クラスといった学校もある。

1部授業、1クラス60人を実現するためには1776教室が必要であり、739教室の新設が必要となる。しかしこのような過密な状況を解決するには、教室数を単に増やすだけでなく、それらを都市計画的に適正な配置をするためのスクールマッピングが必要である。

また、既存教室も適切な維持管理がされておらず老朽化が著しく建て替えが必要な教室が多い。父母会、住民によって建てられた木造仮設教室も多く、これらも早急に建て替えが必要である。

●ドアラ市の施設状況

ドアラ市の場合、私立学校の割合が多く生徒の半分以上が私立学校に通っているため、公立小学校の過密ぶりはヤウンデほどではないが、それでも1教室あたり生徒数は60人/教室を大きく上回る71人となっている。1部授業、1クラス60人を実現するためには1,122教室が必要であり、174教室の新設が必要となる。港湾都市ドアラでは海が近いこと塩害の影響を受けやすく、また年間4,000mmという雨の多さから建物の傷み方が激しく、施設の維持管理不足も加わり多くの学校が建て替えを必要としている。

(7) 学校の運営と維持管理

1) 昨年までの父母会と学校の維持管理

経済危機に見舞われた80年代後半から95/96年度までは、小学校に対する国からの資金供給はほとんどなく、やむをえず父母会、父母有志、住民有力者等が学校の運営費、機材購入費、教室建設費、建物補修費等を負担してきた。父母会費は父母会委員と校長との協議によって定められていたが、学校によって格差があった。ヤウンデの場合、父母会費は年間2,000～4,500FCFA程度とのことである。特別支出が必要な場合は、もっぱら父母会費の一時的な値上げ、あるいは有力者による寄付に頼っていた。

父母会費は一般に父母会長が管理するが会費の管理が不透明な学校もあった。子供が多く収入の少ない貧困家庭にとって父母会費の負担は重く、父母会費が払えない家庭の子供が、校長から通学を拒否されることもあるとのことである。国を襲った経済危機は家庭のレベルでも国民生活に暗い影を落とし、貧困家庭を中心に児童のドロップアウトが増え就学率の低下を招いた。

2) 住民による学校建設

経済危機以降から昨年まで国による教室建設が無かったために父母会・住民によって教室が建設されてきたが、新興住宅地、都市周辺のスプロール地域において新しく小学校ができるプロセスは以下のとおりであった。

- ・ 住民が集まり小学校の必要性を協議
- ・ 土地の有力者が学校用地を提供。この時、学校用地としての境界画定は行われず、必要な教室数に十分な広さの土地のみが提供される。(援助プロジェクトでは敷地画定が必要となるが、このような経緯から境界画定には時間がかかる。)
- ・ 住民有志が住民、地元有力者から寄付を募り建設資金を集めて材料を購入。
- ・ 建設の労働力は住民・ボランティアによる。建設資金から食事・飲み物だけが支給される。
- ・ 教室建設後、土地、教室を国に移管し教育省に教員派遣を要請する。教育省から必要人数が派遣されない場合は、不足数を父母会雇用で補う。ヤウンデの場合、父母会雇用の教員の給与は1万~2万FCFAである。
- ・ ヤウンデ市チンガ村小学校の場合、3教室の木造仮設校舎の建設費は約1,400,000FCFAであった。

3) 1996/97年度よりの学校運営と維持管理

1996/97年度より、公立学校運営予算実行条例によって全国一律に小学校の学費として年度始めに各生徒は1,500FCFAを払うことが義務づけられ、徴収されたお金は小学校管理運営委員会が管理することが定められた。学費を法令で定めた理由は、教育費の直接目的税化による教育の受益者負担と学校運営費の確保、学校ごとに異なっていた父母会費の統一、学校運営費の用途の明確化と管理の透明化を図るとともに、基礎教育・義務教育である初等教育における家庭の負担を少なくし、多くの児童に教育を受ける機会を与え、就学率を向上させることにある。

管理運営委員会の委員は委員長(国民教育省より任命。地元有識者、国民教育省職員(高校教員等)から選出)副委員長(父母会会長。父母会選挙で選出。多くは多数父母の推薦による)校長、教員2名、会計管理人、父母会委員2名の計8名によって構成される。

小学校学費1,500FCFAのうち、学校の直接の運営維持管理費は700FCFA/生徒のみである。新学期のはじめに700FCFA×生徒数の運営維持管理費が徴収され、各学校の管理運営委員会によって年間予算が検討される。この徴収金の管理責任者は校長と会計管理者の二人である。この金額から教育機材、消耗品(チョーク等)修繕費をはじめとするすべての運営維持管理費用を捻出しなければならない。また各学校には学費以外に国民教育省より生徒一人当たり800FCFAの補助金があるが、補助金に関しては校長が補助金総額に見合う購入品目リストを教育省学区事務所に提出し、品物として受け取るになっている。

公立小学校の運営維持管理費は、上記の費用がすべてである。昨年までの状況からみて、学校運営を行う必要最低限の運営維持管理費は生徒一人当たり平均2,500FCFA程度である。今回調査したほとんどの校長は1500FCFA/人の学費では十分な教育環境を整えることは困難だと述べている。また、上記法令において父母会からの追加費用拠出については解釈を巡って混乱していることと、学費の法令化により父母に決められた額以上の運営必要経費を負担しようとする意識が失せてしまい、結果として管理費の調達を困難にしている。

学費1,500FCFAを払えない児童は、教育を受ける権利を有しない。本年度の場合、新学期の始まる9月12日から1ヶ月間が学費納入期間であった。しかし、実際にはさらに1ヶ月程度延長された。これは農村ではこの期間が農作物の収穫期にあたるため、農作物の販売収入を得るまで学費納入が猶予されたことによる。

将来はこの管理運営システムを改善しつつ軌道に乗せることと、学校に最低限必要な維持管理費を国が補助することが必要である。このシステムでは生徒数が多いほど、より多くの維持管理費が徴収できるが、維持管理費を増やすために生徒数を増加させるとクラスを過密にし、教育環境を悪化させる。そこで適正な生徒数で適正な教育を行うためには、1クラスあたりの生徒数を制限し、必要な経費は国が支えていくことが必要である。

また、小学校の運営維持管理は校長の管理能力に大きく左右される。そのため学校の正常な運営・維持管理や教育統計の基礎資料作成に校長の再教育・再訓練が最優先課題であるとの認識に立ち、現在フランスの援助によって校長のための「小学校校長ガイドブック」の作成と再訓練が予定されている。「ガイドブック」の内容は、基準のフォーマットによる学校統計の作成方法、職員の管理、教育内容の管理、カリキュラムの作成方法、生徒の管理、試験の管理、施設の維持管理、維持管理委員会の運営等である。